令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長崎県

市区町村名	ページ								
長崎市	2	新上五島町	22						
佐世保市	3								
島原市	4								
諫早市	5								
大村市	6								
平戸市	7								
松浦市	8								
対馬市	9								
壱岐市	10								
五島市	11								
西海市	12								
雲仙市	13								
南島原市	14								
長与町	15								
時津町	16								
東彼杵町	17								
川棚町	18								
波佐見町	19								
小値賀町	20								
佐々町	21								

令和３年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	409,118	人
	平成２７年国調	429,508	人
	増減率	-4.7	%
面積		405.86	km²
人口密度		1,008	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	406,116 人	403,262 人
令 3. 1. 1	411,505 人	408,342 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,011	3,658
	1.7	2.0
第２次	31,003	36,181
	17.3	19.4
第３次	145,240	146,548
	81.0	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
42	2011	地方交付税種地	1－6
長崎県	長崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,148,001	20.3	49,354,681	49.4
地方譲与税	1,027,605	0.4	1,027,605	1.0
利子割交付金	27,616	0.0	27,616	0.0
配当割交付金	207,693	0.1	207,693	0.2
株式等譲渡所得割交付金	261,504	0.1	261,504	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,413,827	4.0	10,413,827	10.4
ゴルフ場利用税交付金	49,308	0.0	49,308	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	51,640	0.0	51,640	0.1
法人事業税交付金	822,516	0.3	822,516	0.8
地方特例交付金等	1,021,002	0.4	1,021,002	1.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	249,521	0.1	249,521	0.2
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	16,908	0.0	16,908	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	12,895	0.0	12,895	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	741,678	0.3	-	-
地方交付税	38,234,334	14.6	36,245,048	36.3
内訳 普通交付税	36,245,048	13.8	36,245,048	36.3
内訳 特別交付税	1,989,286	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	105,265,046	40.1	99,482,440	99.6
交通安全対策特別交付金	55,975	0.0	55,975	0.1
分担金・負担金	1,438,400	0.5	-	-
使用料	3,155,208	1.2	240,924	0.2
手数料	708,305	0.3	3,872	0.0
国庫支出金	76,187,323	29.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	23,274,895	8.9	-	-
財産収入	1,566,193	0.6	167,086	0.2
寄附金	1,113,732	0.4	-	-
繰入金	4,914,455	1.9	-	-
繰越金	5,501,761	2.1	-	-
諸収入	6,892,700	2.6	14,947	0.0
地方債	32,227,219	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,517,454	2.9	-	-
歳入合計	262,301,512	100.0	99,868,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,759,226	89.9	863,438
法定普通税	47,759,226	89.9	863,438
市町村民税	23,736,131	44.7	863,438
内訳 個人均等割	676,079	1.3	-
内訳 所得割	18,907,388	35.6	-
内訳 法人均等割	1,100,821	2.1	-
内訳 法人税割	3,051,843	5.7	863,438
固定資産税	20,332,683	38.3	-
うち純固定資産税	20,011,621	37.7	-
軽自動車税	1,013,189	1.9	-
市町村たばこ税	2,677,223	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,388,775	10.1	-
法定目的税	5,388,775	10.1	-
内訳 入湯税	32,174	0.1	-
内訳 事業所税	1,563,281	2.9	-
内訳 都市計画税	3,793,320	7.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	53,148,001	100.0	863,438

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	262,301,512	280,911,919
歳出総額	255,100,662	275,410,157
歳入歳出差引	7,200,850	5,501,762
翌年度に繰越すべき財源	4,295,875	2,752,757
実質収支	2,904,975	2,749,005
単年度収支	155,970	-605,711
積立金	2,271,559	4,219,682
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,347,141	5,229,163
実質単年度収支	1,080,388	-1,615,192

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,755	8,353,160	3,032
うち消防職員	459	1,303,560	2,840
うち技能労務員	214	612,040	2,860
教育公務員	85	344,109	4,048
臨時職員	-	-	-
合計	2,840	8,697,269	3,062
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.05.01	9,780
副市区町村長	2	23.05.01	8,400
教育長	1	23.05.01	6,830
議会議長	1	23.05.01	7,370
議会副議長	1	23.05.01	6,730
議会議員	38	23.05.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,015,948	10.2	23,440,147	22,796,032	21.2
うち職員給	16,828,232	6.6	15,028,383	-	-
扶助費	86,149,861	33.8	18,611,826	18,432,596	17.2
公債費	23,701,760	9.3	22,592,328	22,574,085	21.0
内訳 元利償還金 元金	22,592,538	8.9	21,585,278	21,567,035	20.1
内訳 元利償還金 利子	1,108,938	0.4	1,006,766	1,006,766	0.9
内訳 一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
（義務的経費計）	135,867,569	53.3	64,644,301	63,802,713	59.4
物件費	25,501,136	10.0	16,281,707	13,496,727	12.6
維持補修費	1,746,471	0.7	1,517,579	1,508,920	1.4
補助費等	23,017,142	9.0	11,634,786	5,585,961	5.2
うち一部事務組合負担金	47,993	0.0	47,993	31,195	0.0
繰出金	20,543,300	8.1	16,803,215	14,123,256	13.2
積立金	5,338,833	2.1	3,486,493	-	-
投資・出資金・貸付金	3,376,039	1.3	2,369,381	2,876	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	39,710,172	15.6	4,863,608		
うち人件費	976,400	0.4	586,882		
内訳 普通建設事業費	38,673,642	15.2	4,815,031		
内訳 うち補助	11,110,044	4.4	545,692		
内訳 うち単独	25,862,313	10.1	4,141,294		
内訳 災害復旧事業費	1,036,530	0.4	48,577		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	255,100,662	100.0	121,601,070		

経常経費充当一般財源等計
98,520,453 千円
経常収支比率
91.7 ％ （ 98.7 ％）
(減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
128,801,920 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	754,856	0.3	-	754,786
総務費	30,750,808	12.1	12,033,623	16,354,582
民生費	99,073,645	38.8	1,490,733	38,455,440
衛生費	32,228,263	12.6	845,398	11,193,368
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,963,530	1.2	866,117	1,498,563
商工費	19,621,079	7.7	4,763,806	6,797,136
土木費	23,413,363	9.2	11,766,383	11,264,728
消防費	4,717,680	1.8	419,518	3,661,333
教育費	16,297,550	6.4	5,946,466	8,869,339
災害復旧費	1,036,530	0.4	-	48,577
公債費	23,701,760	9.3	-	22,592,328
諸支出金	541,598	0.2	541,598	110,890
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	255,100,662	100.0	38,673,642	121,601,070

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	25,223,199
下水道	4,813,453
上水道	245,645
観光施設	230,661
市場	34,703
国民健康保険	4,439,002
その他	15,459,735

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	339,550
再差引収支	-497,385
加入世帯数（世帯）	61,018
被保険者数（人）	90,341
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	446

財政指標等

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	46,795,517	49,019,802
基準財政需要額	83,040,565	81,212,519
標準税収入額等	59,270,690	62,269,070
標準財政規模	103,033,192	100,200,608
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	2.8	2.7
公債費負担比率（％）	17.5	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.8	8.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	98.0	91.0
積立金現在高 財調	12,077,875	11,153,457
積立金現在高 減債	9,307,122	6,792,693
積立金現在高 特定目的	24,097,436	26,154,622
地方債現在高	274,873,584	265,238,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,384,043	14,919,028
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	537,018	408,360
債務負担行為額（支出予定額） その他	26,731,964	20,542,722
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	5,966,273	6,422,639

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.2	97.5	98.4	96.8
市町村民税	99.2	97.8	99.0	97.7
純固定資産税	99.2	96.8	97.7	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	243,223	人
平成２７年国調	255,439	人
増減率	-4.8	%
面積	426.01	km²
人口密度	571	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	243,074	人	241,508	人
令 3. 1. 1	246,441	人	244,593	人
増減率	-1.4	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,260	4,828
	3.8	4.3
第２次	21,172	21,498
	18.9	19.0
第３次	86,458	86,854
	77.3	76.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
42	2029	地方交付税種地	1－5
長崎県	佐世保市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,238,914	20.2	27,346,515	44.5
地方譲与税	761,481	0.5	761,481	1.2
利子割交付金	15,466	0.0	15,466	0.0
配当割交付金	116,769	0.1	116,769	0.2
株式等譲渡所得割交付金	147,206	0.1	147,206	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,956,628	4.1	5,956,628	9.7
ゴルフ場利用税交付金	40,790	0.0	40,790	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,420	0.0	38,420	0.1
法人事業税交付金	341,776	0.2	341,776	0.6
地方特例交付金等	621,341	0.4	621,341	1.0
内 個人住民税減収補填特例交付金	169,428	0.1	169,428	0.3
自動車税減収補填特例交付金	12,566	0.0	12,566	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	10,384	0.0	10,384	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	428,963	0.3	－	－
地方交付税	26,939,462	18.6	24,858,352	40.5
内 普通交付税	24,858,352	17.2	24,858,352	40.5
特別交付税	2,081,110	1.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	64,218,253	44.4	60,244,744	98.0
交通安全対策特別交付金	31,731	0.0	31,731	0.1
分担金・負担金	1,738,005	1.2	－	－
使用料	1,965,808	1.4	99,284	0.2
手数料	743,444	0.5	－	－
国庫支出金	35,536,114	24.6	－	－
国有提供交付金	785,088	0.5	785,088	1.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,445,492	9.3	－	－
財産収入	639,806	0.4	328,502	0.5
寄附金	2,094,253	1.4	－	－
繰入金	4,126,228	2.9	－	－
繰越金	5,705,668	3.9	－	－
諸収入	4,144,257	2.9	6,424	0.0
地方債	9,506,300	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,803,900	1.9	－	－
歳入合計	144,680,447	100.0	61,453,492	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,316,776	93.4	381,231
法定普通税	27,316,776	93.4	381,231
市町村民税	12,799,958	43.8	381,231
内 個人均等割	405,092	1.4	－
所得割	10,482,264	35.9	－
法人均等割	593,160	2.0	－
訳 法人税割	1,319,442	4.5	381,231
固定資産税	11,848,786	40.5	－
うち純固定資産税	11,689,661	40.0	－
軽自動車税	787,590	2.7	－
市町村たばこ税	1,880,442	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,922,138	6.6	－
法定目的税	1,922,138	6.6	－
内 入湯税	29,739	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,892,399	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,238,914	100.0	381,231

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	144,680,447	157,063,195
歳出総額	138,657,544	151,357,527
歳入歳出差引	6,022,903	5,705,668
翌年度に繰越すべき財源	1,396,820	1,073,687
実質収支	4,626,083	4,631,981
単年度収支	-5,898	1,373,205
積立金	2,321,961	1,411,048
繰上償還金	8,000	7,236
積立金取崩し額	1,264,360	1,306,516
実質単年度収支	1,059,703	1,484,973

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,053	6,540,858	3,186
うち消防職員	375	1,063,500	2,836
うち技能労務員	218	742,726	3,407
教育公務員	50	191,830	3,837
臨時職員	－	－	－
合計	2,103	6,732,688	3,201
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	16.04.01	10,580
副市区町村長	2	16.04.01	8,730
教育長	1	16.04.01	7,210
議会議長	1	16.04.01	6,620
議会副議長	1	16.04.01	6,020
議会議員	31	16.04.01	5,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,791,710	14.3	17,379,476	16,613,054	25.9
うち職員給	13,760,434	9.9	11,829,488	－	－
扶助費	40,385,745	29.1	9,929,343	9,744,037	15.2
公債費	11,022,459	7.9	10,303,810	10,303,810	16.0
内 元利償還金 元金	10,528,447	7.6	9,895,452	9,895,452	15.4
利子	494,012	0.4	408,358	408,358	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	71,199,914	51.3	37,612,629	36,660,901	57.1
物件費	17,697,026	12.8	11,498,689	9,162,351	14.3
維持補修費	759,871	0.5	721,010	720,953	1.1
補助費等	12,443,158	9.0	7,150,481	3,720,700	5.8
うち一部事務組合負担金	28,694	0.0	28,694	28,694	0.0
繰出金	10,881,132	7.8	8,734,476	7,786,081	12.1
積立金	5,729,648	4.1	4,717,699	－	－
投資・出資金・貸付金	2,806,263	2.0	227,987	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,140,532	12.4	4,052,748		
うち人件費	466,365	0.3	414,182		
内 普通建設事業費	15,940,314	11.5	3,621,103		
うち補助	8,814,891	6.4	739,119		
うち単独	6,254,214	4.5	2,839,419		
訳 災害復旧事業費	1,200,218	0.9	431,645		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	138,657,544	100.0	74,715,719		

経常経費充当一般財源等計	
	58,050,986 千円
経常収支比率	
	90.3 %（94.5 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	80,738,622 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	530,131	0.4	－	529,442
総務費	15,388,502	11.1	848,385	12,030,216
民生費	53,888,262	38.9	432,606	21,124,798
衛生費	11,748,600	8.5	341,006	8,410,031
労働費	67,991	0.0	－	54,153
農林水産業費	2,322,824	1.7	727,638	1,401,071
商工費	11,092,570	8.0	138,866	3,364,397
土木費	15,535,517	11.2	9,954,446	6,738,264
消防費	4,344,473	3.1	828,642	2,599,630
教育費	11,515,997	8.3	2,668,725	7,728,262
災害復旧費	1,200,218	0.9	－	431,645
公債費	11,022,459	7.9	－	10,303,810
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	138,657,544	100.0	15,940,314	74,715,719

繰出の状況		
公営事業等	合計	12,970,975
	下水道	1,696,748
	上水道	419,108
	市場	313,682
	と畜場	109,985
	国民健康保険	2,600,687
	その他	7,830,765

国民健康保険の状況		
実質収支		425,875
再差引収支		50,434
加入世帯数（世帯）		34,080
被保険者数（人）		51,657
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	1
	保険給付費	361

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		26,269,208	27,172,989
基準財政需要額		51,109,976	50,153,994
標準税収入額等		33,063,526	34,281,442
標準財政規模		61,784,061	60,375,435
財政力指数		0.53	0.54
実質収支比率（％）		7.5	7.7
公債費負担比率（％）		12.8	12.4
判断比率化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	4.5	4.3
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	6,728,709	5,671,108
	減債	3,323,514	3,385,661
	特定目的	13,117,671	12,421,163
地方債現在高		107,144,736	108,166,883
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,232,929	1,797,570
	保証・補償	333,493	339,565
	その他	12,046,966	13,352,495
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		300,000	250,000
土地開発基金現在高		1,383,175	1,383,067
徴収率（％）	合計	99.4　97.8	98.5　96.7
	市町村民税	99.3　97.5	99.1　97.3
	純固定資産税	99.4　97.8	97.8　95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,338	人
平成２７年国調	45,436	人
増減率	-4.6	%
面積	82.96	km²
人口密度	522	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	43,670	人	43,294	人
令 3. 1. 1	44,386	人	43,925	人
増減率	-1.6	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,977	3,214
	14.4	15.1
第２次	3,839	4,203
	18.6	19.7
第３次	13,827	13,869
	67.0	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2037	地方交付税種地	１－２
長崎県	島原市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,625,989	17.9	4,319,180	37.0
地方譲与税	169,433	0.7	169,433	1.5
利子割交付金	2,185	0.0	2,185	0.0
配当割交付金	16,427	0.1	16,427	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,677	0.1	20,677	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,075,770	4.2	1,075,770	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,870	0.0	8,870	0.1
法人事業税交付金	39,937	0.2	39,937	0.3
地方特例交付金等	121,528	0.5	121,528	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,469	0.1	16,469	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,904	0.0	2,904	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,256	0.0	2,256	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	99,899	0.4	－	－
地方交付税	6,747,114	26.2	5,907,703	50.6
内訳 普通交付税	5,907,703	22.9	5,907,703	50.6
特別交付税	839,411	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,827,930	49.8	11,681,710	100.0
交通安全対策特別交付金	5,315	0.0	5,315	0.0
分担金・負担金	58,970	0.2	－	－
使用料	232,707	0.9	8,680	0.1
手数料	77,075	0.3	－	－
国庫支出金	6,170,038	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,396,864	9.3	－	－
財産収入	91,777	0.4	－	－
寄附金	1,036,442	4.0	－	－
繰入金	144,020	0.6	－	－
繰越金	441,835	1.7	－	－
諸収入	403,381	1.6	1,545	0.0
地方債	1,896,298	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	576,118	2.2	－	－
歳入合計	25,782,652	100.0	11,684,997	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,307,337	93.1	35,004
法定普通税	4,307,337	93.1	35,004
市町村民税	1,772,148	38.3	35,004
内訳 個人均等割	70,295	1.5	－
所得割	1,471,017	31.8	－
法人均等割	106,438	2.3	－
法人税割	124,398	2.7	35,004
固定資産税	2,012,129	43.5	－
うち純固定資産税	2,002,768	43.3	－
軽自動車税	184,455	4.0	－
市町村たばこ税	338,605	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	318,652	6.9	－
法定目的税	318,652	6.9	－
内訳 入湯税	11,843	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	306,809	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,625,989	100.0	35,004

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,782,652	28,892,487
歳出総額	25,232,384	28,450,652
歳入歳出差引	550,268	441,835
翌年度に繰越すべき財源	108,363	139,868
実質収支	441,905	301,967
単年度収支	139,938	-21,316
積立金	154,671	166,835
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	170,000
実質単年度収支	294,609	-24,481

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	304	964,592	3,173
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	25,690	3,670
教育公務員	8	33,920	4,240
臨時職員	－	－	－
合計	312	998,512	3,200
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	8,770
副市区町村長	1	10.04.01	7,090
教育長	1	10.04.01	6,260
議会議長	1	10.04.01	4,540
議会副議長	1	10.04.01	3,800
議会議員	17	10.04.01	3,590

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,157,816	12.5	2,892,285	2,684,989	21.9
うち職員給	1,992,138	7.9	1,828,108	－	－
扶助費	6,931,191	27.5	1,695,789	1,693,207	13.8
公債費	2,034,708	8.1	1,905,080	1,905,080	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,955,184	7.7	1,842,819	1,842,819	15.0
利子	79,522	0.3	62,259	62,259	0.5
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	12,123,715	48.0	6,493,154	6,283,276	51.2
物件費	3,213,015	12.7	1,961,398	1,564,339	12.8
維持補修費	133,192	0.5	111,113	81,637	0.7
補助費等	4,080,257	16.2	2,595,104	1,356,534	11.1
うち一部事務組合負担金	1,406,989	5.6	1,370,438	962,916	7.9
繰出金	2,266,476	9.0	1,858,252	1,800,770	14.7
積立金	880,750	3.5	323,752	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,499,979	9.9	398,345	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	51,164	0.2	51,164	11,086,556 千円	
内訳 普通建設事業費	2,367,460	9.4	396,145	経常収支比率	
うち補助	1,412,295	5.6	167,867	90.4 %（94.9 %）	
うち単独	785,517	3.1	210,997	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	132,519	0.5	2,200		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,232,384	100.0	13,741,118	14,291,386 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,552	0.8	－	204,552
総務費	3,179,213	12.6	60,219	1,864,397
民生費	10,773,753	42.7	115,147	4,158,803
衛生費	2,286,079	9.1	164,831	1,708,472
労働費	15,271	0.1	－	14,463
農林水産業費	690,860	2.7	282,480	385,480
商工費	1,601,502	6.3	118,600	890,861
土木費	1,835,818	7.3	1,223,712	600,197
消防費	609,204	2.4	2,431	601,508
教育費	1,868,905	7.4	400,040	1,405,105
災害復旧費	132,519	0.5	－	2,200
公債費	2,034,708	8.1	－	1,905,080
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,232,384	100.0	2,367,460	13,741,118

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	2,382,000
上水道		66,443
観光施設事業		57,482
病院		49,081
工業用水道		－
国民健康保険		592,824
その他		1,616,170

国民健康保険事業の状況		
実質収支		98,636
再差引収支		2,795
加入世帯数（世帯）		7,064
被保険者数（人）		12,192
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	1
	保険給付費	383

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		4,344,395	4,508,515
基準財政需要額		10,252,098	9,721,046
標準税収入額等		5,452,169	5,670,034
標準財政規模		11,935,990	11,335,554
財政力指数		0.44	0.45
実質収支比率（%）		3.7	2.7
公債費負担比率（%）		13.3	11.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.3	3.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	867,467	712,796
	減債	968,322	806,310
	特定目的	5,080,286	4,660,239
地方債現在高		23,746,470	23,805,356
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	24,731	75,722
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		503,197	503,187

徴収率（%）				
	合計	98.9	94.9	98.6	94.5
	市町村民税	98.7	96.3	99.2	96.6
	純固定資産税	99.0	93.7	98.0	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	133,852	人
平成２７年国調	138,078	人
増減率	-3.1	%
面積	341.79	km²
人口密度	392	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	135,349	人	134,384	人
令 3. 1. 1	135,869	人	134,804	人
増減率	-0.4	%	-0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,513	4,120
	5.7	6.5
第２次	14,001	14,729
	22.6	23.1
第３次	44,308	44,921
	71.7	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
42	2045		
長崎県	諫早市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,322,781	22.8	16,332,970	47.9
地方譲与税	524,036	0.7	524,036	1.5
利子割交付金	8,114	0.0	8,114	0.0
配当割交付金	61,365	0.1	61,365	0.2
株式等譲渡所得割交付金	77,404	0.1	77,404	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,272,178	4.3	3,272,178	9.6
ゴルフ場利用税交付金	43,204	0.1	43,204	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,320	0.0	26,320	0.1
法人事業税交付金	194,079	0.3	194,079	0.6
地方特例交付金等	335,704	0.4	335,704	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	105,893	0.1	105,893	0.3
自動車税減収補填特例交付金	8,618	0.0	8,618	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,981	0.0	6,981	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	214,212	0.3	－	－
地方交付税	14,527,639	19.1	13,057,285	38.3
内訳 普通交付税	13,057,285	17.2	13,057,285	38.3
特別交付税	1,470,354	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,392,824	47.8	33,932,659	99.6
交通安全対策特別交付金	22,378	0.0	22,378	0.1
分担金・負担金	393,050	0.5	－	－
使用料	542,898	0.7	52,595	0.2
手数料	249,989	0.3	－	－
国庫支出金	17,955,075	23.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,557,912	9.9	－	－
財産収入	340,779	0.4	82,889	0.2
寄附金	579,830	0.8	－	－
繰入金	3,136,092	4.1	－	－
繰越金	1,834,053	2.4	－	－
諸収入	2,696,042	3.5	65	0.0
地方債	4,429,400	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,875,900	2.5	－	－
歳入合計	76,130,322	100.0	34,068,633	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,330,085	94.3	257,068
法定普通税	16,330,085	94.3	257,068
市町村民税	7,248,567	41.8	257,068
内訳 個人均等割	231,593	1.3	－
所得割	5,742,763	33.2	－
法人均等割	367,639	2.1	－
法人税割	906,572	5.2	257,068
固定資産税	7,511,814	43.4	－
うち純固定資産税	7,472,146	43.1	－
軽自動車税	532,882	3.1	－
市町村たばこ税	1,036,822	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	992,696	5.7	－
法定目的税	992,696	5.7	－
内訳 入湯税	2,885	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	989,811	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,322,781	100.0	257,068

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	76,130,322	89,151,931
歳出総額	73,827,277	87,317,878
歳入歳出差引	2,303,045	1,834,053
翌年度に繰越すべき財源	685,865	827,145
実質収支	1,617,180	1,006,908
単年度収支	610,272	216,891
積立金	1,804,818	1,800,166
繰上償還金	－	477,038
積立金取崩し額	908,915	1,917,564
実質単年度収支	1,506,175	576,531

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	716	2,316,260	3,235
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,719	3,191
教育公務員	20	73,664	3,683
臨時職員	－	－	－
合計	736	2,389,924	3,247
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.01	9,600
副市区町村長	2	19.04.01	7,800
教育長	1	3.03.28	6,750
議会議長	1	3.03.28	5,000
議会副議長	1	3.03.28	4,200
議会議員	24	3.03.28	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,511,262	10.2	6,859,146	6,761,970	18.8
うち職員給	4,538,206	6.1	4,063,812	－	－
扶助費	20,774,695	28.1	4,229,828	4,208,181	11.7
公債費	7,132,402	9.7	6,943,543	6,943,543	19.3
内訳 元利償還金 元金	6,907,381	9.4	6,732,173	6,732,173	18.7
利子	225,021	0.3	211,370	211,370	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	35,418,359	48.0	18,032,517	17,913,694	49.8
物件費	7,430,270	10.1	4,966,057	4,338,656	12.1
維持補修費	635,945	0.9	525,742	523,175	1.5
補助費等	10,238,407	13.9	7,665,225	4,999,696	13.9
うち一部事務組合負担金	3,182,073	4.3	3,157,462	2,312,478	6.4
繰出金	5,404,018	7.3	4,281,045	3,865,978	10.8
積立金	4,929,950	6.7	4,340,581	－	－
投資・出資金・貸付金	2,688,342	3.6	266,242	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,081,986	9.6	1,853,338	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	237,454	0.3	237,454	31,641,199 千円	
内訳 普通建設事業費	6,696,945	9.1	1,826,099	経常収支比率	
うち補助	4,070,180	5.5	536,245	88.0 %（92.9 %）	
うち単独	2,366,719	3.2	1,278,458	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	385,041	0.5	27,239		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	73,827,277	100.0	41,930,747	44,216,079 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	317,513	0.4	－	317,504
総務費	8,470,999	11.5	443,657	7,810,227
民生費	29,702,853	40.2	405,796	11,131,547
衛生費	5,829,250	7.9	110,017	3,694,190
労働費	82,935	0.1	－	39,828
農林水産業費	3,281,064	4.4	674,531	1,890,703
商工費	5,485,326	7.4	752,383	1,574,570
土木費	6,372,514	8.6	3,671,237	3,015,648
消防費	1,854,562	2.5	53,235	1,781,219
教育費	4,912,818	6.7	586,089	3,704,529
災害復旧費	385,041	0.5	－	27,239
公債費	7,132,402	9.7	－	6,943,543
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	73,827,277	100.0	6,696,945	41,930,747

繰出の状況		
公営事業等への繰出金 合計	7,689,365	
下水道	1,907,632	
上水道	377,715	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,491,605	
その他	3,912,413	

国民健康保険の状況	
実質収支	29,312
再差引収支	-233,100
加入世帯数（世帯）	18,299
被保険者数（人）	28,384
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	424

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		16,072,647	16,314,389
基準財政需要額		29,126,542	28,702,632
標準税収入額等		20,318,660	20,640,853
標準財政規模		35,251,951	34,486,648
財政力指数		0.56	0.55
実質収支比率（%）		4.6	2.9
公債費負担比率（%）		15.7	16.7
判断比率 全国	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.5	6.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,309,964	4,414,061
	減債	3,044,403	3,044,354
	特定目的	15,804,440	14,895,938
地方債現在高		50,750,509	53,228,490
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,038,806	2,404,648
	保証・補償	－	－
	その他	1,090,713	1,554,265
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		300,000	300,000
徴収率（%） 現年・計	合計	99.4　97.3	97.9　95.6
	市町村民税	99.3　97.3	99.1　96.9
	純固定資産税	99.5　97.0	96.7　94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	95,397	人
平成２７年国調	92,757	人
増減率	2.8	%
面積	126.73	km²
人口密度	753	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	97,824	人	97,426	人
令 3. 1. 1	97,336	人	96,965	人
増減率	0.5	%	0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,683	1,934
	3.8	4.6
第２次	8,597	8,442
	19.7	19.9
第３次	33,448	31,987
	76.5	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
42	2053	地方交付税種地	1－4
長崎県	大村市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,853,897	18.9	11,044,804	52.2
地方譲与税	291,697	0.5	291,697	1.4
利子割交付金	5,913	0.0	5,913	0.0
配当割交付金	44,961	0.1	44,961	0.2
株式等譲渡所得割交付金	56,809	0.1	56,809	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,181,671	3.5	2,181,671	10.3
ゴルフ場利用税交付金	21,177	0.0	21,177	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,826	0.0	12,826	0.1
法人事業税交付金	118,573	0.2	118,573	0.6
地方特例交付金等	248,410	0.4	248,410	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	108,539	0.2	108,539	0.5
自動車税減収補填特例交付金	4,199	0.0	4,199	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,745	0.0	4,745	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	130,927	0.2	－	－
地方交付税	7,260,948	11.6	6,960,392	32.9
内訳 普通交付税	6,960,392	11.1	6,960,392	32.9
特別交付税	300,552	0.5	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	22,096,882	35.2	20,987,233	99.1
交通安全対策特別交付金	12,853	0.0	12,853	0.1
分担金・負担金	188,285	0.3	－	－
使用料	443,104	0.7	14,102	0.1
手数料	222,057	0.4	9	0.0
国庫支出金	14,588,278	23.3	－	－
国有提供交付金	138,375	0.2	138,375	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,725,475	9.1	－	－
財産収入	66,643	0.1	29,262	0.1
寄附金	306,864	0.5	－	－
繰入金	4,127,094	6.6	－	－
繰越金	1,818,506	2.9	－	－
諸収入	10,041,260	16.0	1,685	0.0
地方債	2,915,568	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,066,268	1.7	－	－
歳入合計	62,691,244	100.0	21,167,470	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,041,167	93.1	121,309
法定普通税	11,041,167	93.1	121,309
市町村民税	5,100,392	43.0	121,309
内訳 個人均等割	166,663	1.4	－
所得割	4,281,210	36.1	－
法人均等割	223,924	1.9	－
法人税割	428,595	3.6	121,309
固定資産税	4,955,050	41.8	－
うち純固定資産税	4,801,901	40.5	－
軽自動車税	343,333	2.9	－
市町村たばこ税	642,370	5.4	－
鉱産税	22	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	812,730	6.9	－
法定目的税	812,730	6.9	－
内訳 入湯税	3,637	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	809,093	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,853,897	100.0	121,309

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,691,244	61,211,796
歳出総額	58,527,441	59,393,290
歳入歳出差引	4,163,803	1,818,506
翌年度に繰越すべき財源	1,695,929	863,921
実質収支	2,467,874	954,585
単年度収支	1,513,289	451,216
積立金	477,778	252,043
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	852,713
実質単年度収支	1,991,067	−149,454

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	521	1,580,193	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	64,362	3,786
教育公務員	28	98,770	3,528
臨時職員	－	－	－
合計	549	1,678,963	3,058
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	22.07.01	9,300
副市区町村長	2	22.07.01	7,530
教育長	1	22.04.01	6,790
議会議長	1	9.07.01	4,930
議会副議長	1	9.07.01	4,190
議会議員	23	9.07.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,754,723	9.8	5,202,892	5,054,089	22.7
うち職員給	3,242,245	5.5	2,931,268	－	－
扶助費	17,151,597	29.3	4,020,171	4,007,800	18.0
公債費	3,191,138	5.5	3,021,741	3,021,741	13.6
内訳 元利償還金 元金	2,984,003	5.1	2,831,464	2,831,464	12.7
利子	206,684	0.4	189,826	189,826	0.9
一時借入金利子	451	0.0	451	451	0.0
（義務的経費計）	26,097,458	44.6	12,244,804	12,083,630	54.3
物件費	6,989,562	11.9	4,528,646	2,678,550	12.0
維持補修費	640,365	1.1	511,944	511,944	2.3
補助費等	6,462,128	11.0	4,482,362	2,980,374	13.4
うち一部事務組合負担金	1,022,581	1.7	989,653	889,156	4.0
繰出金	3,249,720	5.6	2,611,641	2,356,022	10.6
積立金	8,637,498	14.8	8,488,669	－	－
投資・出資金・貸付金	1,097,000	1.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,353,710	9.1	1,046,902		
うち人件費	129,799	0.2	129,799		
内訳 普通建設事業費	4,780,489	8.2	978,810		
うち補助	3,092,144	5.3	177,658		
うち単独	1,558,654	2.7	783,868		
災害復旧事業費	573,221	1.0	68,092		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	58,527,441	100.0	33,914,968		

経常経費充当一般財源等計	20,610,520 千円
経常収支比率	92.7 %（97.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	38,078,771 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	278,275	0.5	－	278,249
総務費	11,795,721	20.2	40,808	10,909,873
民生費	22,649,391	38.7	169,642	7,875,293
衛生費	5,956,653	10.2	7,496	4,108,962
労働費	18,961	0.0	－	17,640
農林水産業費	1,682,646	2.9	705,413	856,420
商工費	2,971,773	5.1	231,869	1,075,676
土木費	4,746,519	8.1	3,199,118	1,968,165
消防費	1,223,871	2.1	50,897	1,133,530
教育費	3,439,272	5.9	375,246	2,601,327
災害復旧費	573,221	1.0	－	68,092
公債費	3,191,138	5.5	－	3,021,741
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	58,527,441	100.0	4,780,489	33,914,968

繰出の状況		
公営事業等	合計	5,081,890
	下水道	953,120
	病院	577,527
	上水道	212,001
	宅地造成	132,616
	国民健康保険	774,260
	その他	2,432,366

国民健康保険の状況		
実質収支		102,526
再差引収支		−7,296
加入世帯数（世帯）		11,539
被保険者数（人）		17,935
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	384

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		10,556,056	10,909,093
基準財政需要額		17,499,728	16,682,226
標準税収入額等		13,309,497	13,790,132
標準財政規模		21,738,578	20,554,238
財政力指数		0.63	0.64
実質収支比率（％）		11.4	4.6
公債費負担比率（％）		7.9	9.5
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	9.0	9.2
	将来負担比率（％）	－	36.0
積立金現在高	財調	2,561,792	2,084,014
	減債	761,703	761,511
	特定目的	14,277,823	10,245,389
地方債現在高		42,402,870	42,471,305
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	19,590	631,962
	保証・補償	－	－
	その他	5,462,815	3,242,252
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		8,000,000	4,000,000
土地開発基金現在高		1,375,708	1,375,708
徴収率（％）	合計	99.5 98.0	98.6 97.1
	市町村民税	99.5 98.4	99.4 98.3
	純固定資産税	99.5 97.5	97.6 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	29,365	人
平成２７年国調	31,920	人
増減率	-8.0	%
面積	235.12	km²
人口密度	125	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	29,777	人	29,616	人
令 3. 1. 1	30,265	人	30,106	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,497	3,000
	17.9	20.0
第２次	2,669	2,755
	19.2	18.3
第３次	8,766	9,276
	62.9	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2070	地方交付税種地	１－１
長崎県	平戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,703,754	9.4	2,658,490	19.9
地方譲与税	210,801	0.7	210,801	1.6
利子割交付金	1,401	0.0	1,401	0.0
配当割交付金	10,544	0.0	10,544	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,277	0.0	13,277	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	718,922	2.5	718,922	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,617	0.0	10,617	0.1
法人事業税交付金	25,455	0.1	25,455	0.2
地方特例交付金等	81,024	0.3	81,024	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,403	0.0	9,403	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,476	0.0	3,476	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,518	0.0	1,518	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66,627	0.2	－	－
地方交付税	11,300,544	39.4	9,584,716	71.8
内訳 普通交付税	9,584,716	33.4	9,584,716	71.8
内訳 特別交付税	1,715,828	6.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,076,339	52.5	13,315,247	99.7
交通安全対策特別交付金	3,283	0.0	3,283	0.0
分担金・負担金	84,207	0.3	－	－
使用料	220,085	0.8	215	0.0
手数料	89,997	0.3	681	0.0
国庫支出金	4,955,771	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,892,549	10.1	－	－
財産収入	47,331	0.2	15,434	0.1
寄附金	706,037	2.5	－	－
繰入金	648,101	2.3	－	－
繰越金	578,624	2.0	－	－
諸収入	416,217	1.4	25,100	0.2
地方債	2,992,528	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	342,300	1.2	－	－
歳入合計	28,711,069	100.0	13,356,282	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,639,880	97.6	15,744
法定普通税	2,639,880	97.6	15,744
市町村民税	1,106,687	40.9	15,744
内訳 個人均等割	48,048	1.8	－
内訳 所得割	945,316	35.0	－
内訳 法人均等割	58,134	2.2	－
内訳 法人税割	55,189	2.0	15,744
固定資産税	1,179,902	43.6	－
うち純固定資産税	1,172,483	43.4	－
軽自動車税	135,616	5.0	－
市町村たばこ税	217,675	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	63,874	2.4	－
法定目的税	63,874	2.4	－
内訳 入湯税	18,610	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	45,264	1.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,703,754	100.0	15,744

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	議会副議長	×
伝染病	×	議会議員	○
		その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,711,069	31,875,839
歳出総額	27,859,868	31,297,215
歳入歳出差引	851,201	578,624
翌年度に繰越すべき財源	217,213	447,255
実質収支	633,988	131,369
単年度収支	502,619	-165,018
積立金	423,449	4,593
繰上償還金	396,700	891,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,322,768	730,575

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	368	1,160,672	3,154
うち消防職員	79	226,572	2,868
うち技能労務員	3	10,134	3,378
教育公務員	6	25,716	4,286
臨時職員	－	－	－
合計	374	1,186,388	3,172
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,090
副市区町村長	1	28.04.01	6,640
教育長	1	28.04.01	5,940
議会議長	1	21.11.06	4,150
議会副議長	1	21.11.06	3,470
議会議員	16	21.11.06	3,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,587,063	12.9	3,344,292	3,136,263	22.9
うち職員給	2,171,684	7.8	2,066,989	－	－
扶助費	5,226,596	18.8	1,267,812	1,260,715	9.2
公債費	3,218,477	11.6	3,167,488	2,770,788	20.2
内訳 元利償還金 元金	3,121,642	11.2	3,077,085	2,680,385	19.6
内訳 元利償還金 利子	96,835	0.3	90,403	90,403	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,032,136	43.2	7,779,592	7,167,766	52.3
物件費	3,352,992	12.0	2,067,975	1,457,412	10.6
維持補修費	277,394	1.0	210,396	155,810	1.1
補助費等	3,311,851	11.9	2,394,323	1,475,659	10.8
うち一部事務組合負担金	735,764	2.6	735,764	696,414	5.1
繰出金	1,797,662	6.5	1,457,967	1,302,170	9.5
積立金	1,794,074	6.4	1,076,212	－	－
投資・出資金・貸付金	302,977	1.1	1,877	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,990,782	17.9	725,298	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	104,471	0.4	101,887	11,558,817 千円	
内訳 普通建設事業費	4,581,624	16.4	678,420	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,354,669	8.5	86,504	84.4 ％ （ 86.5 ％）	
内訳 うち単独	2,002,706	7.2	574,382	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	409,158	1.5	46,878	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,859,868	100.0	15,713,640	16,564,841 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,364	0.6	－	170,364
総務費	4,480,333	16.1	103,885	3,044,373
民生費	7,667,760	27.5	66,688	3,154,938
衛生費	2,928,733	10.5	335,651	2,090,463
労働費	12,699	0.0	－	12,699
農林水産業費	2,232,482	8.0	1,418,729	647,554
商工費	1,370,056	4.9	115,860	615,238
土木費	1,820,350	6.5	1,359,972	503,274
消防費	1,110,576	4.0	373,186	806,616
教育費	2,407,391	8.6	807,653	1,425,699
災害復旧費	409,158	1.5	－	46,878
公債費	3,218,477	11.6	－	3,167,488
諸支出金	31,489	0.1	－	28,056
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,859,868	100.0	4,581,624	15,713,640

繰出の状況			
公営企業等会計への繰出合計	2,751,194	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	23,978
病院	678,414	再差引収支	-44,209
上水道	243,629	加入世帯数（世帯）	5,196
交通	31,489	被保険者数（人）	8,368
観光施設	14,918	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	482,426	国庫支出金	－
その他	1,300,318	保険給付費	378

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		2,848,498	2,945,536
基準財政需要額		12,433,214	11,966,772
標準税収入額等		3,527,719	3,651,398
標準財政規模		13,584,048	13,102,154
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（％）		4.7	1.0
公債費負担比率（％）		19.1	22.6
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	1.5	3.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	3,241,471	2,818,022
	減債	2,495,009	2,491,657
	特定目的	7,751,990	7,026,530
地方債現在高		26,722,624	26,851,738
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入保証・補償	－	－
	その他	1,665,876	1,895,471
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		642,292	641,767
徴収率（％）	合計	99.3　97.7	98.5　96.9
	市町村民税	99.5　98.2	99.4　98.1
	純固定資産税	99.1　96.7	97.5　95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,271	人
平成２７年国調	23,309	人
増減率	-8.7	%
面積	130.55	km²
人口密度	163	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	21,700	人	21,492	人
令 3. 1. 1	22,137	人	21,921	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,370	1,584
	13.0	14.2
第２次	2,978	3,019
	28.3	27.0
第３次	6,187	6,568
	58.7	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2088	地方交付税種地	１－１
長崎県	松浦市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,030,226	24.6	5,030,226	52.6
地方譲与税	197,193	1.0	197,193	2.1
利子割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
配当割交付金	7,914	0.0	7,914	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,974	0.0	9,974	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	530,939	2.6	530,939	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,858	0.0	6,858	0.1
法人事業税交付金	33,274	0.2	33,274	0.3
地方特例交付金等	48,677	0.2	48,677	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,336	0.1	11,336	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,245	0.0	2,245	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,141	0.0	1,141	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	33,955	0.2	－	－
地方交付税	4,856,457	23.7	3,693,336	38.6
内訳 普通交付税	3,693,336	18.1	3,693,336	38.6
内訳 特別交付税	1,163,121	5.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,722,560	52.4	9,559,439	100.0
交通安全対策特別交付金	2,217	0.0	2,217	0.0
分担金・負担金	57,895	0.3	－	－
使用料	249,810	1.2	－	－
手数料	88,513	0.4	－	－
国庫支出金	3,712,580	18.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,620,254	7.9	－	－
財産収入	70,157	0.3	－	－
寄附金	1,141,076	5.6	－	－
繰入金	718,307	3.5	－	－
繰越金	761,863	3.7	－	－
諸収入	351,610	1.7	3	0.0
地方債	964,300	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	279,300	1.4	－	－
歳入合計	20,461,142	100.0	9,561,659	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,030,226	100.0	33,786
法定普通税	5,030,226	100.0	33,786
市町村民税	924,139	18.4	33,786
内訳 個人均等割	36,800	0.7	－
内訳 所得割	711,406	14.1	－
内訳 法人均等割	57,416	1.1	－
内訳 法人税割	118,517	2.4	33,786
固定資産税	3,848,141	76.5	－
うち純固定資産税	3,752,766	74.6	－
軽自動車税	97,233	1.9	－
市町村たばこ税	160,713	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,030,226	100.0	33,786

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,461,142	24,700,861
歳出総額	19,570,524	23,938,998
歳入歳出差引	890,618	761,863
翌年度に繰越すべき財源	206,359	208,132
実質収支	684,259	553,731
単年度収支	130,528	-181,378
積立金	800,940	414,409
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	166,398
実質単年度収支	931,468	66,633

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	309	986,637	3,193
うち消防職員	66	179,916	2,726
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	30,562	4,366
臨時職員	－	－	－
合計	316	1,017,199	3,219
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	30.02.05	8,000
副市区町村長	1	30.04.01	6,560
教育長	1	30.04.01	5,840
議会議長	1	18.01.01	4,130
議会副議長	1	18.01.01	3,400
議会議員	16	18.01.01	3,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,011,960	15.4	2,764,529	2,568,537	26.1
うち職員給	1,795,847	9.2	1,686,862	－	－
扶助費	4,006,230	20.5	974,957	972,831	9.9
公債費	1,993,721	10.2	1,872,999	1,870,530	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,909,951	9.8	1,794,447	1,791,978	18.2
内訳 元利償還金 利子	83,770	0.4	78,552	78,552	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,011,911	46.0	5,612,485	5,411,898	55.0
物件費	2,581,095	13.2	1,239,055	896,892	9.1
維持補修費	169,213	0.9	106,032	98,741	1.0
補助費等	2,516,569	12.9	1,934,278	1,192,910	12.1
うち一部事務組合負担金	566,909	2.9	566,909	549,144	5.6
繰出金	1,377,930	7.0	1,116,928	960,113	9.8
積立金	1,789,591	9.1	1,086,462	－	－
投資・出資金・貸付金	21,677	0.1	677	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,102,538	10.7	521,060		
うち人件費	155,788	0.8	154,302		
内訳 普通建設事業費	1,530,434	7.8	432,340		
内訳 うち補助	668,921	3.4	66,375		
内訳 うち単独	740,032	3.8	357,851		
内訳 災害復旧事業費	572,104	2.9	88,720		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,570,524	100.0	11,616,977		

経常経費充当一般財源等計	
	8,560,554 千円
経常収支比率	
	87.0 ％ （ 89.5 ％）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	12,507,595 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	153,318	0.8	3,625	152,862
総務費	3,872,843	19.8	70,835	2,640,581
民生費	5,890,340	30.1	4,081	2,343,080
衛生費	1,736,916	8.9	42,370	1,392,720
労働費	13,113	0.1	－	13,113
農林水産業費	950,624	4.9	196,666	466,120
商工費	1,013,113	5.2	96,622	518,733
土木費	1,235,269	6.3	740,659	565,074
消防費	735,638	3.8	160,212	604,194
教育費	1,403,525	7.2	215,364	958,781
災害復旧費	572,104	2.9	－	88,720
公債費	1,993,721	10.2	－	1,872,999
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,570,524	100.0	1,530,434	11,616,977

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	1,918,045	
上水道	311,913	
下水道	286,710	
宅地造成	45,348	
市場	1,038	
国民健康保険	405,950	
その他	867,086	

国民健康保険の状況	
実質収支	26,326
再差引収支	-6,355
加入世帯数（世帯）	3,311
被保険者数（人）	5,244
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	422

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		4,420,808	4,851,488
基準財政需要額		8,047,174	7,792,119
標準税収入額等		5,663,574	6,246,654
標準財政規模		9,741,742	9,421,672
財政力指数		0.54	0.50
実質収支比率（％）		7.0	5.9
公債費負担比率（％）		15.0	14.7
判断比率化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	10.8	11.5
	将来負担比率（％）	48.1	76.2
積立金現在高	財調	2,003,485	1,202,545
	減債	841,249	737,075
	特定目的	4,230,882	4,028,663
地方債現在高		19,183,688	20,129,339
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	513,154	834,335
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		865,164	865,164
徴収率（％） 現年・計	合計	99.9 99.2	99.8 99.1
	市町村民税	99.6 98.2	99.5 97.8
	純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,502	人
平成２７年国調	31,457	人
増減率	-9.4	%
面積	707.42	km²
人口密度	40	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	29,019	人	28,833	人
令 3. 1. 1	29,663	人	29,468	人
増減率	-2.2	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,588	2,944
	18.7	19.9
第２次	1,860	1,938
	13.4	13.1
第３次	9,384	9,910
	67.8	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2096	地方交付税種地	１－１
長崎県	対馬市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,975,874	8.6	2,975,874	17.2
地方譲与税	254,186	0.7	254,186	1.5
利子割交付金	1,721	0.0	1,721	0.0
配当割交付金	13,005	0.0	13,005	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,397	0.0	16,397	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	711,757	2.0	711,757	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,978	0.0	9,978	0.1
法人事業税交付金	25,031	0.1	25,031	0.1
地方特例交付金等	69,962	0.2	69,962	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,192	0.0	4,192	0.0
自動車税減収補填特例交付金	3,267	0.0	3,267	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,716	0.0	1,716	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	60,787	0.2	－	－
地方交付税	14,621,783	42.1	13,129,999	76.1
内訳 普通交付税	13,129,999	37.8	13,129,999	76.1
特別交付税	1,491,784	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,699,694	53.8	17,207,910	99.7
交通安全対策特別交付金	2,305	0.0	2,305	0.0
分担金・負担金	92,809	0.3	－	－
使用料	236,094	0.7	5,348	0.0
手数料	111,329	0.3	－	－
国庫支出金	5,974,689	17.2	－	－
国有提供交付金	17,429	0.1	17,429	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,394,536	9.8	－	－
財産収入	83,801	0.2	30,554	0.2
寄附金	264,162	0.8	－	－
繰入金	975,839	2.8	－	－
繰越金	653,813	1.9	－	－
諸収入	670,389	1.9	38	0.0
地方債	3,569,835	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	567,000	1.6	－	－
歳入合計	34,746,724	100.0	17,263,584	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,971,601	99.9	32,904
法定普通税	2,971,601	99.9	32,904
市町村民税	1,413,355	47.5	32,904
内訳 個人均等割	46,786	1.6	－
所得割	1,217,706	40.9	－
法人均等割	78,043	2.6	12,821
法人税割	70,820	2.4	20,083
固定資産税	1,129,613	38.0	－
うち純固定資産税	1,108,717	37.3	－
軽自動車税	145,857	4.9	－
市町村たばこ税	282,683	9.5	－
鉱産税	93	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,273	0.1	－
法定目的税	4,273	0.1	－
内訳 入湯税	4,273	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,975,874	100.0	32,904

指定団体等の指定状況	
旧産新	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,746,724	36,702,373
歳出総額	33,427,613	35,718,560
歳入歳出差引	1,319,111	983,813
翌年度に繰越すべき財源	504,581	340,056
実質収支	814,530	643,757
単年度収支	170,773	-56,373
積立金	100	30,021
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	59,662	－
実質単年度収支	111,211	-26,352

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	480	1,462,080	3,046
うち消防職員	95	230,945	2,431
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	15	53,724	3,582
臨時職員	－	－	－
合計	495	1,515,804	3,062
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,000
副市区町村長	3	28.04.01	6,520
教育長	1	28.04.01	5,900
議会議長	1	29.06.01	4,000
議会副議長	1	29.06.01	3,400
議会議員	17	29.06.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,683,816	14.0	4,244,109	4,026,836	22.6
うち職員給	2,820,160	8.4	2,673,653	－	－
扶助費	4,781,279	14.3	1,114,835	1,110,919	6.2
公債費	4,612,585	13.8	4,418,258	4,418,258	24.8
内訳 元利償還金 元金	4,488,040	13.4	4,304,420	4,304,420	24.1
利子	124,182	0.4	113,475	113,475	0.6
一時借入金利子	363	0.0	363	363	0.0
（義務的経費計）	14,077,680	42.1	9,777,202	9,556,013	53.6
物件費	5,295,340	15.8	3,571,219	2,752,911	15.4
維持補修費	209,885	0.6	182,878	182,878	1.0
補助費等	4,753,933	14.2	2,781,436	1,826,518	10.2
うち一部事務組合負担金	41,497	0.1	41,497	38,352	0.2
繰出金	1,546,538	4.6	1,214,177	1,105,814	6.2
積立金	1,111,852	3.3	698,800	－	－
投資・出資金・貸付金	13,572	0.0	13,572	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,418,813	19.2	1,053,140		
うち人件費	135,681	0.4	135,681		
内訳 普通建設事業費	5,551,936	16.6	976,070		
うち補助	2,535,347	7.6	114,070		
うち単独	2,908,386	8.7	856,346		
災害復旧事業費	866,877	2.6	77,070		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,427,613	100.0	19,292,424		

経常経費充当一般財源等計	
	15,424,134 千円
経常収支比率	
	86.5 %（ 89.3 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	20,399,245 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,184	0.5	－	177,956
総務費	4,343,867	13.0	226,123	3,084,605
民生費	7,519,639	22.5	45,178	3,264,850
衛生費	4,601,622	13.8	708,291	3,324,877
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,321,887	9.9	1,232,491	891,591
商工費	1,657,716	5.0	356,181	787,988
土木費	2,091,922	6.3	1,691,443	434,721
消防費	1,238,730	3.7	462,478	794,121
教育費	2,979,336	8.9	829,751	2,021,139
災害復旧費	866,877	2.6	－	77,070
公債費	4,612,585	13.8	－	4,418,258
諸支出金	15,248	0.0	－	15,248
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,427,613	100.0	5,551,936	19,292,424

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	2,796,245	
病院	970,492	
上水道	279,215	
下水道	19,800	
交通	15,248	
国民健康保険	393,015	
その他	1,118,475	

国民健康保険の状況	
実質収支	40,082
再差引収支	-26,238
加入世帯数（世帯）	5,190
被保険者数（人）	8,535
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	1
保険給付費	368

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		3,133,222	3,230,727
基準財政需要額		16,263,221	15,996,704
標準税収入額等		3,884,189	4,027,109
標準財政規模		17,581,261	17,231,282
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（%）		4.6	3.7
公債費負担比率（%）		21.7	21.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.6	6.0
	将来負担比率（%）	11.5	10.5
積立金現在高	財調	2,747,441	2,807,003
	減債	5,009,505	4,509,635
	特定目的	8,759,384	8,717,265
地方債現在高		42,842,554	43,760,759
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	722,839	929,359
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		818,210	818,200
徴収率（%）	合計	98.2 89.4	97.8 88.4
	市町村民税	98.5 91.1	98.2 90.3
	純固定資産税	97.3 84.7	96.8 83.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	24,948	人
	平成２７年国調	27,103	人
	増減率	-8.0	%
面積		139.42	km²
人口密度		179	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	25,494 人	25,408 人
令 3. 1. 1	25,977 人	25,892 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,933	2,657
	16.9	20.4
第２次	1,731	1,945
	15.2	15.0
第３次	7,741	8,402
	67.9	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
42	2100		
長崎県	壱岐市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,232,481	9.1	2,207,760	17.5
地方譲与税	293,643	1.2	293,643	2.3
利子割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0
配当割交付金	8,159	0.0	8,159	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,299	0.0	10,299	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	619,923	2.5	619,923	4.9
ゴルフ場利用税交付金	2,292	0.0	2,292	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,429	0.1	15,429	0.1
法人事業税交付金	20,283	0.1	20,283	0.2
地方特例交付金等	65,333	0.3	65,333	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,957	0.0	5,957	0.0
自動車税減収補填特例交付金	5,052	0.0	5,052	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,540	0.0	1,540	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	52,784	0.2	-	-
地方交付税	10,402,009	42.2	9,361,602	74.1
内訳 普通交付税	9,361,602	38.0	9,361,602	74.1
特別交付税	1,040,407	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,670,926	55.5	12,605,798	99.8
交通安全対策特別交付金	4,289	0.0	4,289	0.0
分担金・負担金	127,846	0.5	-	-
使用料	322,461	1.3	15,088	0.1
手数料	229,121	0.9	-	-
国庫支出金	3,999,423	16.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,483,420	10.1	-	-
財産収入	72,658	0.3	-	-
寄附金	374,291	1.5	-	-
繰入金	404,337	1.6	-	-
繰越金	675,736	2.7	-	-
諸収入	369,862	1.5	207	0.0
地方債	1,894,500	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	430,500	1.7	-	-
歳入合計	24,628,870	100.0	12,625,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,230,347	99.9	-
法定普通税	2,230,347	99.9	-
市町村民税	911,633	40.8	-
内訳 個人均等割	38,646	1.7	-
所得割	765,577	34.3	-
法人均等割	62,047	2.8	-
法人税割	45,363	2.0	-
固定資産税	973,004	43.6	-
うち純固定資産税	960,211	43.0	-
軽自動車税	143,337	6.4	-
市町村たばこ税	202,373	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,134	0.1	-
法定目的税	2,134	0.1	-
内訳 入湯税	2,134	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,232,481	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,628,870	27,034,681
歳出総額	23,803,541	26,358,945
歳入歳出差引	825,329	675,736
翌年度に繰越すべき財源	79,433	223,190
実質収支	745,896	452,546
単年度収支	293,350	5,895
積立金	250,192	250,261
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	543,542	256,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	350	1,063,300	3,038
うち消防職員	63	167,454	2,658
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	28	90,158	3,220
臨時職員	-	-	-
合計	378	1,153,458	3,051
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,000
副市区町村長	2	17.10.01	6,400
教育長	1	17.10.01	5,760
議会議長	1	25.07.21	3,800
議会副議長	1	25.07.21	3,300
議会議員	14	25.07.21	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,937,627	16.5	3,478,799	3,409,762	26.1
うち職員給	2,627,951	11.0	2,271,333	-	-
扶助費	2,724,793	11.4	843,844	830,065	6.4
公債費	2,914,961	12.2	2,823,661	2,823,661	21.6
内訳 元利償還金 元金	2,827,703	11.9	2,740,888	2,740,888	21.0
元利償還金 利子	87,258	0.4	82,773	82,773	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,577,381	40.2	7,146,304	7,063,488	54.1
物件費	3,563,572	15.0	2,428,747	1,861,653	14.3
維持補修費	317,769	1.3	242,504	68,204	0.5
補助費等	4,613,363	19.4	2,025,799	1,382,944	10.6
うち一部事務組合負担金	28,507	0.1	28,507	27,038	0.2
繰出金	1,632,522	6.9	1,332,185	1,238,490	9.5
積立金	1,600,056	6.7	976,355	-	-
投資・出資金・貸付金	30,804	0.1	30,804	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,468,074	10.4	400,470		
うち人件費	14,935	0.1	14,935		
内訳 普通建設事業費	2,134,798	9.0	365,907		
うち補助	978,314	4.1	25,465		
うち単独	1,069,438	4.5	273,631		
災害復旧事業費	333,276	1.4	34,563		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,803,541	100.0	14,583,168		

経常経費充当一般財源等計
11,614,779 千円
経常収支比率
89.0 ％ （ 92.0 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
15,408,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,503	0.6	-	137,359
総務費	3,901,334	16.4	63,270	2,667,363
民生費	6,476,093	27.2	19,031	3,125,568
衛生費	2,203,726	9.3	242,617	1,733,055
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,118,585	8.9	310,667	766,112
商工費	1,349,130	5.7	2,400	639,901
土木費	1,677,234	7.0	1,095,981	499,788
消防費	648,123	2.7	90,807	528,743
教育費	2,017,910	8.5	310,025	1,601,389
災害復旧費	333,276	1.4	-	34,563
公債費	2,914,961	12.2	-	2,823,661
諸支出金	25,666	0.1	-	25,666
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,803,541	100.0	2,134,798	14,583,168

公営事業等への繰出	
合計	1,762,820
下水道	177,187
上水道	130,298
交通	25,666
工業用水道	-
国民健康保険	359,855
その他	1,069,814

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	11,480
再差引収支	-43,542
加入世帯数（世帯）	4,240
被保険者数（人）	6,959
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	372

区分	令和３年度（千円）		令和２年度（千円）	
基準財政収入額	2,547,270		2,624,477	
基準財政需要額	11,908,872		11,530,261	
標準税収入額等	3,138,962		3,237,823	
標準財政規模	12,931,064		12,498,667	
財政力指数	0.22		0.22	
実質収支比率（％）	5.8		3.6	
公債費負担比率（％）	18.3		18.5	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
連結実質赤字比率（％）	-		-	
実質公債費比率（％）	6.6		6.7	
将来負担比率（％）	22.8		32.8	
積立金現在高 財調	1,554,414		1,304,222	
減債	1,425,561		765,541	
特定目的	6,267,288		5,981,781	
地方債現在高	26,296,282		27,229,485	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
保証・補償	-		-	
その他	738,877		841,386	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕 合計	98.8	93.2	98.6	92.1
市町村民税	99.2	95.7	98.9	94.8
純固定資産税	98.1	89.4	98.1	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,391	人
平成２７年国調	37,327	人
増減率	-7.9	%
面積	420.12	km²
人口密度	82	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	35,577	人	35,394	人
令 3. 1. 1	36,288	人	36,129	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,187	2,491
	14.8	15.6
第２次	1,913	2,114
	12.9	13.2
第３次	10,696	11,391
	72.3	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2118	地方交付税種地	１－１
長崎県	五島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,542,172	9.8	3,421,836	20.7
地方譲与税	255,083	0.7	255,083	1.5
利子割交付金	1,703	0.0	1,703	0.0
配当割交付金	12,880	0.0	12,880	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,245	0.0	16,245	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	853,021	2.4	853,021	5.2
ゴルフ場利用税交付金	4,677	0.0	4,677	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,420	0.0	12,420	0.1
法人事業税交付金	27,072	0.1	27,072	0.2
地方特例交付金等	87,938	0.2	87,938	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,530	0.0	9,530	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,067	0.0	4,067	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,946	0.0	1,946	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	72,395	0.2	－	－
地方交付税	14,076,363	39.0	11,789,293	71.3
内訳 普通交付税	11,789,293	32.6	11,789,293	71.3
内訳 特別交付税	2,287,070	6.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,889,574	52.3	16,482,168	99.7
交通安全対策特別交付金	4,002	0.0	4,002	0.0
分担金・負担金	121,687	0.3	－	－
使用料	169,835	0.5	10,403	0.1
手数料	124,577	0.3	－	－
国庫支出金	5,959,597	16.5	－	－
国有提供交付金	22,068	0.1	22,068	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,617,204	10.0	－	－
財産収入	117,922	0.3	10,661	0.1
寄附金	304,635	0.8	－	－
繰入金	855,554	2.4	－	－
繰越金	2,040,103	5.6	－	－
諸収入	400,700	1.1	8,170	0.1
地方債	3,486,800	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	580,200	1.6	－	－
歳入合計	36,114,258	100.0	16,529,812	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,420,603	96.6	24,941
法定普通税	3,420,603	96.6	24,941
市町村民税	1,438,375	40.6	24,941
内訳 個人均等割	55,729	1.6	－
内訳 所得割	1,218,239	34.4	－
内訳 法人均等割	77,325	2.2	－
内訳 法人税割	87,082	2.5	24,941
固定資産税	1,521,435	43.0	－
うち純固定資産税	1,485,404	41.9	－
軽自動車税	171,772	4.8	－
市町村たばこ税	287,294	8.1	－
鉱産税	1,727	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	121,569	3.4	－
法定目的税	121,569	3.4	－
内訳 入湯税	1,233	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	120,336	3.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,542,172	100.0	24,941

指定団体等の指定状況

旧産新	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,114,258	37,033,559
歳出総額	34,910,292	34,993,456
歳入歳出差引	1,203,966	2,040,103
翌年度に繰越すべき財源	497,050	680,602
実質収支	706,916	1,359,501
単年度収支	-652,585	726,108
積立金	685,091	322,775
繰上償還金	253,850	－
積立金取崩し額	569,251	877,902
実質単年度収支	-282,895	170,981

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	488	1,493,280	3,060
うち消防職員	89	250,802	2,818
うち技能労務員	11	38,203	3,473
教育公務員	8	33,976	4,247
臨時職員	－	－	－
合計	496	1,527,256	3,079
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,040
副市区町村長	1	30.04.01	6,580
教育長	1	30.04.01	5,840
議会議長	1	30.04.01	4,210
議会副議長	1	30.04.01	3,410
議会議員	16	30.04.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,838,891	13.9	4,525,221	4,289,332	25.1
うち職員給	2,939,989	8.4	2,744,173	－	－
扶助費	6,070,960	17.4	1,518,730	1,495,667	8.7
公債費	4,165,141	11.9	4,064,598	3,810,748	22.3
内訳 元利償還金 元金	4,014,883	11.5	3,924,961	3,671,217	21.5
内訳 元利償還金 利子	150,236	0.4	139,615	139,509	0.8
内訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	15,074,992	43.2	10,108,549	9,595,747	56.1
物件費	4,083,408	11.7	2,843,938	2,245,458	13.1
維持補修費	204,156	0.6	157,931	157,708	0.9
補助費等	4,984,924	14.3	2,891,008	1,632,870	9.5
うち一部事務組合負担金	38,466	0.1	38,466	36,081	0.2
繰出金	2,343,287	6.7	1,879,018	1,491,390	8.7
積立金	2,540,919	7.3	2,123,730	－	－
投資・出資金・貸付金	112,529	0.3	96,497	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,566,077	15.9	1,056,094		
うち人件費	109,131	0.3	109,131		
内訳 普通建設事業費	5,235,129	15.0	1,048,357		
内訳 うち補助	1,698,571	4.9	54,683		
内訳 うち単独	3,398,173	9.7	976,869		
内訳 災害復旧事業費	330,948	0.9	7,737		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,910,292	100.0	21,156,765		

経常経費充当一般財源等計	15,123,173 千円
経常収支比率	88.4 %（91.5 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,336,555 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,563	0.5	－	170,543
総務費	6,416,434	18.4	1,259,466	4,528,203
民生費	9,457,065	27.1	188,680	3,979,205
衛生費	3,382,975	9.7	236,846	2,686,316
労働費	24,615	0.1	1,265	10,146
農林水産業費	2,473,265	7.1	719,385	936,144
商工費	2,848,344	8.2	566,254	1,403,088
土木費	1,654,378	4.7	1,072,172	612,724
消防費	964,214	2.8	65,494	859,009
教育費	3,020,801	8.7	1,125,567	1,897,503
災害復旧費	330,948	0.9	－	7,737
公債費	4,165,149	11.9	－	4,064,606
諸支出金	1,541	0.0	－	1,541
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,910,292	100.0	5,235,129	21,156,765

繰出合計	3,692,915	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	41,842
営病院	1,232,778	再差引収支	-51,519
事上水道	116,850	加入世帯数（世帯）	7,324
業港湾整備	26,255	被保険者数（人）	11,147
等下水道	5,899	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
へ国民健康保険	640,942	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	1,670,191	被保険者1人当り 保険給付費	332
出の			

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		3,558,022	3,619,637
基準財政需要額		15,326,370	14,833,588
標準税収入額等		4,436,192	4,518,854
標準財政規模		16,805,782	16,184,892
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（%）		4.2	8.4
公債費負担比率（%）		18.2	16.8
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.5	6.7
	将来負担比率（%）	－	12.8
積立金現在高	財調	3,816,562	3,700,722
	減債	2,255,324	2,097,297
	特定目的	9,446,874	8,029,373
地方債現在高		37,962,115	38,490,198
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	173,884	79,896
	保証・補償	－	－
	その他	6,175,983	6,568,488
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		574,666	573,900
徴収率（%） 現年・計	合計	99.2　94.9	99.0　93.8
	市町村民税	99.4　96.4	99.2　95.9
	純固定資産税	98.8　92.5	98.6　90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,275	人
平成２７年国調	28,691	人
増減率	-8.4	%
面積	241.60	km²
人口密度	109	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	26,323	人	25,990	人
令 3. 1. 1	26,998	人	26,543	人
増減率	-2.5	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,989	2,353
	15.1	17.0
第２次	4,052	4,157
	30.8	30.0
第３次	7,126	7,340
	54.1	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
42	2126	地方交付税種地	１－１
長崎県	西海市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,094,473	11.8	3,094,473	25.2
地方譲与税	230,309	0.9	230,309	1.9
利子割交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
配当割交付金	9,311	0.0	9,311	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,726	0.0	11,726	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	648,993	2.5	648,993	5.3
ゴルフ場利用税交付金	28,347	0.1	28,347	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,963	0.0	10,963	0.1
法人事業税交付金	41,264	0.2	41,264	0.3
地方特例交付金等	47,081	0.2	47,081	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,465	0.0	12,465	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,589	0.0	3,589	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,396	0.0	1,396	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,631	0.1	－	－
地方交付税	8,896,549	34.0	8,035,013	65.4
内訳 普通交付税	8,035,013	30.7	8,035,013	65.4
内訳 特別交付税	861,536	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,020,253	49.8	12,158,717	99.0
交通安全対策特別交付金	2,340	0.0	2,340	0.0
分担金・負担金	69,962	0.3	－	－
使用料	320,897	1.2	－	－
手数料	57,230	0.2	－	－
国庫支出金	4,414,487	16.9	－	－
国有提供交付金	126,470	0.5	126,470	1.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,545,695	5.9	－	－
財産収入	292,955	1.1	－	－
寄附金	867,484	3.3	－	－
繰入金	1,974,738	7.6	－	－
繰越金	1,178,865	4.5	－	－
諸収入	173,727	0.7	31	0.0
地方債	2,095,900	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	337,600	1.3	－	－
歳入合計	26,141,003	100.0	12,287,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,093,809	100.0	32,527
法定普通税	3,093,809	100.0	32,527
市町村民税	1,039,241	33.6	32,527
内訳 個人均等割	42,820	1.4	－
内訳 所得割	829,730	26.8	－
内訳 法人均等割	52,517	1.7	－
内訳 法人税割	114,174	3.7	32,527
固定資産税	1,726,165	55.8	－
うち純固定資産税	1,714,025	55.4	－
軽自動車税	118,352	3.8	－
市町村たばこ税	210,051	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	664	0.0	－
法定目的税	664	0.0	－
内訳 入湯税	664	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,094,473	100.0	32,527

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,141,003	28,628,480
歳出総額	24,689,991	27,449,615
歳入歳出差引	1,451,012	1,178,865
翌年度に繰越すべき財源	268,610	335,725
実質収支	1,182,402	843,140
単年度収支	339,262	−167,673
積立金	421,589	505,464
繰上償還金	958,578	985,566
積立金取崩し額	745,145	235,805
実質単年度収支	974,284	1,087,552

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	293	922,950	3,150
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,952	3,136
教育公務員	7	30,198	4,314
臨時職員	－	－	－
合計	300	953,148	3,177
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,370
副市区町村長	1	26.04.01	6,680
教育長	1	27.04.01	6,170
議会議長	1	17.04.01	3,890
議会副議長	1	17.04.01	3,290
議会議員	16	17.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,049,454	12.4	2,771,995	2,656,573	21.0
うち職員給	1,837,498	7.4	1,691,135	－	－
扶助費	4,330,694	17.5	908,851	905,963	7.2
公債費	2,965,654	12.0	2,877,839	1,919,261	15.2
内訳 元利償還金 元金	2,910,815	11.8	2,832,226	1,873,648	14.8
内訳 元利償還金 利子	54,839	0.2	45,613	45,613	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,345,802	41.9	6,558,685	5,481,797	43.4
物件費	3,398,544	13.8	2,333,697	2,053,938	16.3
維持補修費	178,132	0.7	104,803	104,319	0.8
補助費等	3,371,583	13.7	2,371,531	1,604,221	12.7
うち一部事務組合負担金	38,106	0.2	38,106	38,106	0.3
繰出金	1,761,808	7.1	1,480,030	1,346,308	10.7
積立金	2,651,741	10.7	2,074,549	－	－
投資・出資金・貸付金	308,173	1.2	216,635	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,674,208	10.8	598,466		
うち人件費	1,500	0.0	1,500		
内訳 普通建設事業費	2,371,744	9.6	437,303		
内訳 うち補助	1,006,134	4.1	64,092		
内訳 うち単独	1,247,992	5.1	365,554		
内訳 災害復旧事業費	302,464	1.2	161,163		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,689,991	100.0	15,738,396		

経常経費充当一般財源等計	
	10,590,583 千円
経常収支比率	83.9 %（86.2 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,189,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,477	0.6	－	159,477
総務費	5,634,724	22.8	503,201	4,035,963
民生費	7,291,534	29.5	128,502	3,036,587
衛生費	2,382,945	9.7	62,765	1,751,805
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,099,877	4.5	177,664	808,470
商工費	673,833	2.7	10,534	391,309
土木費	1,383,476	5.6	747,925	556,702
消防費	673,818	2.7	131,125	573,216
教育費	2,058,116	8.3	610,028	1,321,792
災害復旧費	302,464	1.2	－	161,163
公債費	2,965,654	12.0	－	2,877,839
諸支出金	64,073	0.3	－	64,073
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,689,991	100.0	2,371,744	15,738,396

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	2,970,074
	下水道	866,590
	上水道	341,400
	宅地造成	66,138
	交通	64,073
	国民健康保険	374,346
	その他	1,257,527

国民健康保険の状況		
実質収支		74,498
再差引収支		21,788
加入世帯数（世帯）		4,278
被保険者数（人）		6,699
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	390

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		3,123,352	3,268,527
基準財政需要額		11,158,365	11,114,293
標準税収入額等		3,890,450	4,082,453
標準財政規模		12,390,597	12,424,616
財政力指数		0.29	0.29
実質収支比率（%）		9.5	6.8
公債費負担比率（%）		16.7	17.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	-1.8	-2.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,938,447	3,262,003
	減債	1,036,820	295,385
	特定目的	12,456,660	12,191,162
地方債現在高		19,801,527	20,616,442
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	9,703
	保証・補償	－	－
	その他	4,253,851	5,439,840
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		683,339	683,038
徴収率（%）	合計	99.6 98.2	99.4 98.1
	市町村民税	99.5 97.7	99.5 97.6
	純固定資産税	99.6 98.4	99.3 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	41,096	人
平成２７年国調	44,115	人
増減率	-6.8	%
面積	214.31	km²
人口密度	192	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	42,227	人	41,653	人
令 3. 1. 1	42,783	人	42,180	人
増減率	-1.3	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,761	5,642
	22.7	25.0
第２次	4,116	4,484
	19.6	19.8
第３次	12,119	12,481
	57.7	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2134	地方交付税種地	１－１
長崎県	雲仙市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,870,599	10.5	3,870,599	23.6
地方譲与税	265,817	0.7	265,817	1.6
利子割交付金	1,817	0.0	1,817	0.0
配当割交付金	13,649	0.0	13,649	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,176	0.0	17,176	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	992,928	2.7	992,928	6.1
ゴルフ場利用税交付金	10,089	0.0	10,089	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,555	0.0	13,555	0.1
法人事業税交付金	35,537	0.1	35,537	0.2
地方特例交付金等	158,539	0.4	158,539	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,834	0.0	17,834	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,438	0.0	4,438	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,152	0.0	2,152	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	134,115	0.4	－	－
地方交付税	11,858,873	32.2	11,001,690	67.1
内訳 普通交付税	11,001,690	29.8	11,001,690	67.1
内訳 特別交付税	857,183	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,238,579	46.7	16,381,396	100.0
交通安全対策特別交付金	4,831	0.0	4,831	0.0
分担金・負担金	111,261	0.3	－	－
使用料	165,317	0.4	－	－
手数料	129,814	0.4	－	－
国庫支出金	6,552,595	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,166,990	8.6	－	－
財産収入	200,764	0.5	－	－
寄附金	679,365	1.8	－	－
繰入金	1,249,610	3.4	－	－
繰越金	1,767,265	4.8	－	－
諸収入	450,750	1.2	27	0.0
地方債	5,168,700	14.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	617,100	1.7	－	－
歳入合計	36,885,841	100.0	16,386,254	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,843,885	99.3	30,245
法定普通税	3,843,885	99.3	30,245
市町村民税	1,536,724	39.7	30,245
内訳 個人均等割	67,606	1.7	－
内訳 所得割	1,286,544	33.2	－
内訳 法人均等割	76,061	2.0	－
内訳 法人税割	106,513	2.8	30,245
固定資産税	1,821,611	47.1	－
うち純固定資産税	1,803,382	46.6	－
軽自動車税	193,761	5.0	－
市町村たばこ税	291,789	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,714	0.7	－
法定目的税	26,714	0.7	－
内訳 入湯税	26,714	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,870,599	100.0	30,245

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	36,885,841	36,927,806
歳出総額	35,274,231	35,160,541
歳入歳出差引	1,611,610	1,767,265
翌年度に繰越すべき財源	493,445	282,456
実質収支	1,118,165	1,484,809
単年度収支	-366,644	74,501
積立金	619	710,954
繰上償還金	959,275	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	593,250	785,455

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職	343	1,089,711	3,177
うち消防職	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	24,810	4,135
臨時職員	－	－	－
合計	349	1,114,521	3,193
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	30.04.01	8,750
副市区町村長	1	30.04.01	7,090
教育長	1	30.04.01	6,300
議会議長	1	30.04.01	4,380
議会副議長	1	30.04.01	3,680
議会議員	17	30.04.01	3,500

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,854,364	10.9	3,595,370	3,517,451	20.7
うち職員給	2,208,414	6.3	2,100,877	－	－
扶助費	8,068,738	22.9	2,051,824	2,042,810	12.0
公債費	4,094,816	11.6	3,923,794	2,964,549	17.4
内訳 元利償還金 元金	4,041,686	11.5	3,872,460	2,913,231	17.1
内訳 元利償還金 利子	53,072	0.2	51,276	51,260	0.3
内訳 一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	16,017,918	45.4	9,570,988	8,524,810	50.1
物件費	3,356,982	9.5	2,245,592	1,416,212	8.3
維持補修費	142,597	0.4	101,093	99,904	0.6
補助費等	5,564,783	15.8	4,638,789	2,316,129	13.6
うち一部事務組合負担金	1,684,693	4.8	1,684,693	1,286,695	7.6
繰出金	2,343,044	6.6	1,967,303	1,668,211	9.8
積立金	879,942	2.5	215,909	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,948,965	19.7	1,282,333		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	6,773,627	19.2	1,202,421		
内訳 うち補助	1,340,805	3.8	199,197		
内訳 うち単独	5,096,802	14.4	981,359		
内訳 災害復旧事業費	175,338	0.5	79,912		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,274,231	100.0	20,022,007		

経常経費充当一般財源等計	14,025,266 千円
経常収支比率	82.5 %（85.6 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,633,617 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,515	0.5	369	191,509
総務費	4,856,881	13.8	1,008,481	2,798,071
民生費	11,509,066	32.6	127,336	4,717,222
衛生費	2,478,702	7.0	113,256	1,790,928
労働費	5,431	0.0	－	5,431
農林水産業費	2,436,986	6.9	1,278,924	1,061,788
商工費	1,879,365	5.3	41,179	1,644,091
土木費	2,496,366	7.1	1,493,584	1,298,547
消防費	1,398,500	4.0	380,313	1,006,374
教育費	3,751,235	10.6	2,330,185	1,504,310
災害復旧費	175,338	0.5	－	79,912
公債費	4,094,846	11.6	－	3,923,824
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,274,231	100.0	6,773,627	20,022,007

繰出金	合計	3,264,545
繰出金	下水道	632,751
繰出金	上水道	280,649
繰出金	宅地造成	197,854
繰出金	観光施設	33,625
繰出金	国民健康保険	490,562
繰出金	その他	1,629,104

国民健康保険の状況		
実質収支		160,234
再差引収支		73,322
加入世帯数（世帯）		7,066
被保険者数（人）		12,939
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	109
	国庫支出金	－
	保険給付費	362

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		4,057,714	4,164,755
基準財政需要額		15,059,404	14,578,356
標準税収入額等		5,047,583	5,178,096
標準財政規模		16,666,459	16,246,517
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率（%）		6.7	9.1
公債費負担比率（%）		18.1	13.5
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.8	3.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,991,808	1,991,189
	減債	12,051,364	12,675,668
	特定目的	8,307,388	7,906,049
地方債現在高		23,666,484	22,539,470
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,035,443	3,222,579
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		466,732	613,677
徴収率（%）	合計	99.2　95.4	97.6　93.9
	市町村民税	99.6　98.2	99.4　97.5
	純固定資産税	98.7　92.1	95.7　90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,330	人
平成２７年国調	46,535	人
増減率	-9.0	%
面積	170.13	km²
人口密度	249	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	43,449	人	43,132	人
令3. 1. 1	44,440	人	44,082	人
増減率	-2.2	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,669	5,398
	22.5	23.9
第２次	3,744	4,461
	18.0	19.8
第３次	12,343	12,723
	59.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
42	2142		
長崎県	南島原市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,606,956	9.4	3,606,956	20.8
地方譲与税	257,104	0.7	257,104	1.5
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0
配当割交付金	12,990	0.0	12,990	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,359	0.0	16,359	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,030,217	2.7	1,030,217	5.9
ゴルフ場利用税交付金	7,456	0.0	7,456	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,326	0.0	13,326	0.1
法人事業税交付金	26,463	0.1	26,463	0.2
地方特例交付金等	54,129	0.1	54,129	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,980	0.0	7,980	0.0
自動車税減収補填特例交付金	4,363	0.0	4,363	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,251	0.0	2,251	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	39,535	0.1	－	－
地方交付税	13,298,434	34.8	12,324,585	71.0
内訳 普通交付税	12,324,585	32.3	12,324,585	71.0
特別交付税	973,849	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,325,159	48.0	17,351,310	100.0
交通安全対策特別交付金	4,756	0.0	4,756	0.0
分担金・負担金	67,608	0.2	－	－
使用料	216,363	0.6	－	－
手数料	269,714	0.7	－	－
国庫支出金	6,652,762	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,849,472	7.5	－	－
財産収入	48,198	0.1	－	－
寄附金	655,543	1.7	－	－
繰入金	2,003,112	5.2	－	－
繰越金	2,513,910	6.6	－	－
諸収入	289,423	0.8	71	0.0
地方債	4,284,477	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	38,180,497	100.0	17,356,137	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,601,959	99.9	19,137
法定普通税	3,601,959	99.9	19,137
市町村民税	1,387,351	38.5	19,137
内訳 個人均等割	67,774	1.9	－
所得割	1,189,505	33.0	－
法人均等割	63,140	1.8	－
法人税割	66,932	1.9	19,137
固定資産税	1,733,489	48.1	－
うち純固定資産税	1,731,432	48.0	－
軽自動車税	203,690	5.6	－
市町村たばこ税	277,429	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,997	0.1	－
法定目的税	4,997	0.1	－
内訳 入湯税	4,997	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,606,956	100.0	19,137

指定団体等の指定状況

旧産炭	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,180,497	41,341,728
歳出総額	35,988,300	38,827,818
歳入歳出差引	2,192,197	2,513,910
翌年度に繰越すべき財源	504,514	640,320
実質収支	1,687,683	1,873,590
単年度収支	-185,907	281,707
積立金	658	1,064
繰上償還金	2,400,720	1,603,255
積立金取崩し額	6,515	108,789
実質単年度収支	2,208,956	1,777,237

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	396	1,293,336	3,266
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	76,154	2,929
教育公務員	9	36,265	4,029
臨時職員	－	－	－
合計	405	1,329,601	3,283
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	8,700
副市区町村長	1	26.06.01	6,780
教育長	1	26.06.01	6,090
議会議長	1	18.03.31	4,350
議会副議長	1	18.03.31	3,650
議会議員	17	18.03.31	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,203,408	11.7	3,941,253	3,883,540	22.4
うち職員給	2,514,126	7.0	2,400,684	－	－
扶助費	7,037,248	19.6	1,624,135	1,577,315	9.1
公債費	5,307,622	14.7	5,280,628	2,879,908	16.6
内訳 元利償還金 元金	5,265,185	14.6	5,238,258	2,837,538	16.3
利子	42,437	0.1	42,370	42,370	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,548,278	46.0	10,846,016	8,340,763	48.1
物件費	3,795,968	10.5	2,240,842	1,960,542	11.3
維持補修費	265,347	0.7	227,784	225,947	1.3
補助費等	4,774,151	13.3	3,368,363	2,527,769	14.6
うち一部事務組合負担金	1,426,437	4.0	1,214,457	1,044,392	6.0
繰出金	2,516,434	7.0	2,059,688	1,911,978	11.0
積立金	1,466,593	4.1	1,136,331	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,596,529	18.3	1,417,840		
うち人件費	98,038	0.3	78,526		
内訳 普通建設事業費	6,061,585	16.8	1,283,423		
うち補助	1,913,655	5.3	82,458		
うち単独	3,982,466	11.1	1,186,595		
災害復旧事業費	534,944	1.5	134,417		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,988,300	100.0	21,296,864		

経常経費充当一般財源等計 14,966,999 千円

経常収支比率 86.2 %（86.2 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,489,061 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,984	0.5	－	178,977
総務費	4,487,581	12.5	554,076	3,448,131
民生費	11,007,155	30.6	56,986	4,731,724
衛生費	2,844,293	7.9	439,572	2,044,967
労働費	525	0.0	－	525
農林水産業費	1,584,035	4.4	626,379	755,211
商工費	1,191,974	3.3	29,717	786,343
土木費	3,108,738	8.6	2,162,396	1,056,591
消防費	1,234,250	3.4	142,927	897,315
教育費	4,508,199	12.5	2,049,532	1,982,035
災害復旧費	534,944	1.5	－	134,417
公債費	5,307,622	14.7	－	5,280,628
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,988,300	100.0	6,061,585	21,296,864

繰出の状況

公営企業等会計への繰出合計	3,375,405
上水道	433,446
下水道	387,403
病院	38,122
工業用水道	－
国民健康保険	587,626
その他	1,928,808

国民健康保険の状況

実質収支	239,125
再差引収支	133,262
加入世帯数（世帯）	8,185
被保険者数（人）	15,069
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	－
保険給付費	380

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	3,862,608	3,996,763
基準財政需要額	16,182,127	15,522,672
標準税収入額等	4,793,736	4,962,707
標準財政規模	17,747,156	17,194,805
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（%）	9.5	10.9
公債費負担比率（%）	22.5	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-4.8	-4.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,377,549	3,383,406
減債	3,427,110	4,233,309
特定目的	9,598,808	9,323,271
地方債現在高	22,192,644	23,173,352
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,391	561,466
保証・補償	－	－
その他	4,615	12,952
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	584,911	584,886
徴収率（%）現年・計 合計	98.8 94.9	98.7 94.7
市町村民税	99.2 97.1	99.1 97.0
純固定資産税	98.4 92.6	98.3 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,780	人
平成２７年国調	42,548	人
増減率	-4.2	%
面積	28.73	km²
人口密度	1,419	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	40,922	人	40,756	人
令 3. 1. 1	41,369	人	41,207	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	536	633
	2.7	3.2
第２次	3,539	3,776
	18.1	19.3
第３次	15,469	15,181
	79.1	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
42	3076	地方交付税種地	2－3
長崎県	長与町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,617,915	26.7	4,313,771	53.4
地方譲与税	107,161	0.6	107,161	1.3
利子割交付金	3,248	0.0	3,248	0.0
配当割交付金	24,469	0.1	24,469	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,821	0.2	30,821	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	890,207	5.2	890,207	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,568	0.0	5,568	0.1
法人事業税交付金	20,912	0.1	20,912	0.3
地方特例交付金等	58,207	0.3	58,207	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	37,185	0.2	37,185	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,823	0.0	1,823	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,623	0.0	1,623	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,576	0.1	－	－
地方交付税	2,676,550	15.5	2,605,506	32.3
内訳 普通交付税	2,605,506	15.1	2,605,506	32.3
特別交付税	71,044	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,435,058	48.8	8,059,870	99.8
交通安全対策特別交付金	3,938	0.0	3,938	0.0
分担金・負担金	155,502	0.9	－	－
使用料	106,104	0.6	8,741	0.1
手数料	64,573	0.4	－	－
国庫支出金	4,203,617	24.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,449,388	8.4	－	－
財産収入	33,360	0.2	－	－
寄附金	125,665	0.7	－	－
繰入金	569,891	3.3	－	－
繰越金	509,975	3.0	－	－
諸収入	144,721	0.8	460	0.0
地方債	1,475,641	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	610,461	3.5	－	－
歳入合計	17,277,433	100.0	8,072,022	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,313,625	93.4	－
法定普通税	4,313,625	93.4	－
市町村民税	2,403,080	52.0	－
内訳 個人均等割	72,452	1.6	－
所得割	2,223,227	48.1	－
法人均等割	66,363	1.4	－
法人税割	41,038	0.9	－
固定資産税	1,542,702	33.4	－
うち純固定資産税	1,539,004	33.3	－
軽自動車税	121,610	2.6	－
市町村たばこ税	246,233	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	304,290	6.6	－
法定目的税	304,290	6.6	－
内訳 入湯税	146	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	304,144	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,617,915	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧産炭	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,277,433	19,583,210
歳出総額	15,930,911	18,523,235
歳入歳出差引	1,346,522	1,059,975
翌年度に繰越すべき財源	188,754	121,091
実質収支	1,157,768	938,884
単年度収支	218,884	235,312
積立金	146	239
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	568,797	482,446
実質単年度収支	-349,767	-246,895

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	188	554,224	2,948
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	16,152	4,038
臨時職員	－	－	－
合計	192	570,376	2,971
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	10.04.01	8,570
副市区町村長	2	10.04.01	6,910
教育長	1	10.04.01	6,510
議会議長	1	12.04.01	3,430
議会副議長	1	12.04.01	2,850
議会議員	14	12.04.01	2,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,816,357	11.4	1,614,495	1,600,867	18.4
うち職員給	1,076,154	6.8	874,292	－	－
扶助費	4,303,587	27.0	895,423	894,834	10.3
公債費	1,356,470	8.5	1,356,470	1,356,470	15.6
内訳 元利償還金 元金	1,306,403	8.2	1,306,403	1,306,403	15.0
利子	50,067	0.3	50,067	50,067	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,476,414	46.9	3,866,388	3,852,171	44.4
物件費	1,840,262	11.6	1,441,373	1,295,029	14.9
維持補修費	102,251	0.6	80,572	80,572	0.9
補助費等	1,904,652	12.0	1,488,072	1,236,686	14.2
うち一部事務組合負担金	428,121	2.7	422,259	422,259	4.9
繰出金	1,593,181	10.0	1,244,149	1,022,549	11.8
積立金	532,162	3.3	531,966	－	－
投資・出資金・貸付金	50,185	0.3	185	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,431,804	15.3	565,027	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,552	0.1	19,552	7,487,007 千円	
内訳 普通建設事業費	2,391,018	15.0	558,934	経常収支比率	
うち補助	538,661	3.4	29,437	86.2 ％ （ 92.8 ％）	
うち単独	669,784	4.2	508,264	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	40,786	0.3	6,093	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,930,911	100.0	9,217,732	10,563,858 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,323	0.8	－	128,323
総務費	1,716,920	10.8	7,176	1,570,049
民生費	6,125,035	38.4	7,548	2,437,712
衛生費	1,373,404	8.6	1,980	967,177
労働費	30,094	0.2	2,945	29,186
農林水産業費	171,938	1.1	15,039	150,268
商工費	374,148	2.3	33,320	156,657
土木費	2,592,664	16.3	1,982,354	832,483
消防費	384,710	2.4	－	380,715
教育費	1,636,419	10.3	340,656	1,202,599
災害復旧費	40,786	0.3	－	6,093
公債費	1,356,470	8.5	－	1,356,470
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,930,911	100.0	2,391,018	9,217,732

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,700,011
宅地造成事業		284,289
下水道事業		105,000
上水道事業		1,830
工業用水道事業		－
国民健康保険事業		290,088
その他		1,018,804

国民健康保険の状況		
実質収支		109,439
再差引収支		96,057
加入世帯数（世帯）		4,805
被保険者数（人）		7,672
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	109
	国庫支出金	1
	保険給付費	394

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		4,165,641	4,294,829
基準財政需要額		6,771,147	6,425,256
標準税収入額等		5,241,772	5,428,795
標準財政規模		8,457,739	8,008,500
財政力指数		0.65	0.67
実質収支比率（％）		13.7	11.7
公債費負担比率（％）		12.8	13.4
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.4	7.3
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,481,686	1,500,337
	減債	1,769,323	1,342,032
	特定目的	875,163	770,819
地方債現在高		13,474,492	13,305,254
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	653,045	910,754
	保証・補償	－	－
	その他	1,740,817	2,381,171
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		901,464	895,796
徴収率（％）	合計	99.7 98.6	99.4 97.9
	市町村民税	99.7 98.5	99.6 98.3
	純固定資産税	99.7 98.5	98.8 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	29,339	人
	平成27年国調	29,804	人
	増減率	-1.6	%
面積		20.94	km²
人口密度		1,401	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	29,473 人	29,327 人
令3.1.1	29,566 人	29,363 人
増減率	-0.3 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	263	323
	1.9	2.3
第2次	3,064	3,209
	22.1	23.3
第3次	10,507	10,255
	76.0	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
42	3084		
長崎県	時津町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,859,310	26.1	3,539,671	56.7
地方譲与税	68,154	0.5	68,154	1.1
利子割交付金	1,771	0.0	1,771	0.0
配当割交付金	13,357	0.1	13,357	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,832	0.1	16,832	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	736,958	5.0	736,958	11.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,538	0.0	3,538	0.1
法人事業税交付金	45,992	0.3	45,992	0.7
地方特例交付金等	77,699	0.5	77,699	1.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	32,291	0.2	32,291	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	1,158	0.0	1,158	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,426	0.0	1,426	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	42,824	0.3	-	-
地方交付税	1,781,955	12.1	1,711,114	27.4
内訳 普通交付税	1,711,114	11.6	1,711,114	27.4
特別交付税	70,841	0.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,605,566	44.7	6,215,086	99.6
交通安全対策特別交付金	5,276	0.0	5,276	0.1
分担金・負担金	116,618	0.8	-	-
使用料	128,012	0.9	11,431	0.2
手数料	47,478	0.3	-	-
国庫支出金	3,959,726	26.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,274,144	8.6	-	-
財産収入	14,042	0.1	-	-
寄附金	361,277	2.4	-	-
繰入金	92,373	0.6	-	-
繰越金	470,780	3.2	-	-
諸収入	124,462	0.8	14,717	0.2
地方債	1,571,988	10.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	527,788	3.6	-	-
歳入合計	14,771,742	100.0	6,241,117	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,539,671	91.7	-
法定普通税	3,539,671	91.7	-
市町村民税	1,500,640	38.9	-
内訳 個人均等割	49,812	1.3	-
所得割	1,233,006	31.9	-
法人均等割	101,149	2.6	-
法人税割	116,673	3.0	-
固定資産税	1,704,934	44.2	-
うち純固定資産税	1,701,185	44.1	-
軽自動車税	109,719	2.8	-
市町村たばこ税	224,378	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	319,639	8.3	-
法定目的税	319,639	8.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	319,639	8.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,859,310	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	14,771,742	17,486,693
歳出総額	13,882,138	16,864,785
歳入歳出差引	889,604	621,908
翌年度に繰越すべき財源	312,653	370,780
実質収支	576,951	251,128
単年度収支	325,823	-77,950
積立金	14	52
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	325,837	-77,898

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	142	445,596	3,138
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	12,309	4,103
臨時職員	-	-	-
合計	145	457,905	3,158
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,350
副市区町村長	1	15.04.01	6,760
教育長	1	15.04.01	6,470
議会議長	1	15.04.01	3,340
議会副議長	1	15.04.01	2,760
議会議員	14	15.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,513,248	10.9	1,275,628	1,250,908	18.5
うち職員給	874,615	6.3	699,261	-	-
扶助費	3,562,113	25.7	792,074	789,668	11.7
公債費	952,556	6.9	937,522	937,522	13.9
内訳 元利償還金 元金	914,997	6.6	900,149	900,149	13.3
元利償還金 利子	37,559	0.3	37,373	37,373	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,027,917	43.4	3,005,224	2,978,098	44.0
物件費	1,679,914	12.1	1,335,209	1,071,417	15.8
維持補修費	70,475	0.5	65,073	65,073	1.0
補助費等	1,864,166	13.4	1,095,735	983,691	14.5
うち一部事務組合負担金	287,879	2.1	286,420	286,377	4.2
繰出金	1,111,499	8.0	899,962	855,037	12.6
積立金	141,072	1.0	77,738	-	-
投資・出資金・貸付金	72	0.0	72	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,987,023	21.5	701,867		
うち人件費	51,022	0.4	51,022		
内訳 普通建設事業費	2,973,841	21.4	701,529		
うち補助	1,975,459	14.2	114,695		
うち単独	992,213	7.1	582,589		
災害復旧事業費	13,182	0.1	338		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,882,138	100.0	7,180,880		

経常経費充当一般財源等計 5,953,316 千円

経常収支比率 88.0 ％ （ 95.4 ％）

（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,070,484 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,775	0.8	-	116,771
総務費	933,114	6.7	63,988	761,772
民生費	5,151,861	37.1	91,511	1,966,597
衛生費	1,028,298	7.4	-	688,731
労働費	6,835	0.0	-	6,835
農林水産業費	93,319	0.7	1,851	86,028
商工費	784,202	5.6	-	264,985
土木費	3,190,721	23.0	2,635,240	1,078,833
消防費	319,614	2.3	37,614	283,999
教育費	1,291,661	9.3	143,637	988,469
災害復旧費	13,182	0.1	-	338
公債費	952,556	6.9	-	937,522
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,882,138	100.0	2,973,841	7,180,880

公営事業等への繰出	金額
合計	1,342,863
下水道	228,932
その他	28,540
上水道	2,432
工業用水道	-
国民健康保険	266,020
その他	816,939

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	68,097
再差引収支	34,535
加入世帯数（世帯）	3,646
被保険者数（人）	5,714
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	388

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	3,380,888	3,497,241
基準財政需要額	5,092,002	4,862,888
標準税収入額等	4,267,230	4,430,390
標準財政規模	6,506,132	6,155,926
財政力指数	0.70	0.72
実質収支比率（％）	8.9	4.1
公債費負担比率（％）	11.6	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.2	4.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	996,794	845,652
減債	1,324,553	1,324,525
特定目的	3,021,772	2,939,824
地方債現在高	11,912,519	11,255,528
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	33,219
保証・補償	-	-
その他	831,923	891,217
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	307,655	307,655

徴収率（%）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.6	98.6	99.1	97.9
市町村民税	99.4	98.4	99.3	98.3
純固定資産税	99.7	98.5	98.8	97.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,721	人
平成２７年国調	8,298	人
増減率	-7.0	%
面積	74.29	km²
人口密度	104	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	7,651	人	7,609	人
令 3. 1. 1	7,732	人	7,687	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造 区分	令和２年国調		平成２７年国調	
第１次	577		721	
	15.3		16.9	
第２次	867		997	
	23.0		23.4	
第３次	2,330		2,542	
	61.7		59.7	

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
42	3211		
長崎県	東彼杵町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	759,570	11.2	759,570	23.8
地方譲与税	62,038	0.9	62,038	1.9
利子割交付金	347	0.0	347	0.0
配当割交付金	2,626	0.0	2,626	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	185,471	2.7	185,471	5.8
ゴルフ場利用税交付金	7,075	0.1	7,075	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,007	0.0	3,007	0.1
法人事業税交付金	8,615	0.1	8,615	0.3
地方特例交付金等	23,758	0.4	23,758	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,587	0.1	3,587	0.1
自動車税減収補填特例交付金	985	0.0	985	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	431	0.0	431	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,755	0.3	-	-
地方交付税	2,290,522	33.9	2,136,637	66.9
内訳 普通交付税	2,136,637	31.6	2,136,637	66.9
特別交付税	153,885	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,346,339	49.5	3,192,454	99.9
交通安全対策特別交付金	1,169	0.0	1,169	0.0
分担金・負担金	10,421	0.2	-	-
使用料	47,111	0.7	-	-
手数料	4,947	0.1	-	-
国庫支出金	1,095,346	16.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,431	0.0	1,431	0.0
都道府県支出金	490,824	7.3	-	-
財産収入	52,258	0.8	-	-
寄附金	334,464	4.9	-	-
繰入金	290,081	4.3	-	-
繰越金	405,917	6.0	-	-
諸収入	340,291	5.0	10	0.0
地方債	340,699	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	90,709	1.3	-	-
歳入合計	6,761,298	100.0	3,195,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	758,815	99.9	-
法定普通税	758,815	99.9	-
市町村民税	283,547	37.3	-
内訳 個人均等割	11,836	1.6	-
所得割	231,039	30.4	-
法人均等割	14,946	2.0	-
法人税割	25,726	3.4	-
固定資産税	397,546	52.3	-
うち純固定資産税	393,065	51.7	-
軽自動車税	36,055	4.7	-
市町村たばこ税	41,667	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	755	0.1	-
法定目的税	755	0.1	-
内訳 入湯税	755	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	759,570	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,761,298	6,568,440
歳出総額	6,459,626	6,162,523
歳入歳出差引	301,672	405,917
翌年度に繰越すべき財源	170,228	261,706
実質収支	131,444	144,211
単年度収支	-12,767	9,235
積立金	1,179	1,207
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-11,588	10,442

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	73	227,395	3,115
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	73	227,395	3,115
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	1.07.01	5,520
副市区町村長	1	1.07.01	4,560
教育長	1	1.10.01	4,320
議会議長	1	26.04.01	2,600
議会副議長	1	26.04.01	2,160
議会議員	9	26.04.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	743,176	11.5	677,586	676,137	20.6
うち職員給	405,812	6.3	365,434	-	-
扶助費	1,026,322	15.9	247,117	244,426	7.4
公債費	512,972	7.9	500,335	500,335	15.2
内訳 元利償還金 元金	495,979	7.7	484,019	484,019	14.7
利子	16,993	0.3	16,316	16,316	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,282,470	35.3	1,425,038	1,420,898	43.2
物件費	718,186	11.1	555,430	379,042	11.5
維持補修費	76,537	1.2	58,121	56,276	1.7
補助費等	1,163,882	18.0	901,300	501,124	15.3
うち一部事務組合負担金	151,237	2.3	151,182	151,182	4.6
繰出金	448,128	6.9	360,264	314,819	9.6
積立金	479,169	7.4	476,458	-	-
投資・出資金・貸付金	179,406	2.8	179,406	39,406	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,111,848	17.2	159,694		
うち人件費	39,489	0.6	39,489		
内訳 普通建設事業費	855,867	13.2	115,316		
うち補助	243,397	3.8	8,412		
うち単独	579,275	9.0	106,680		
災害復旧事業費	255,981	4.0	44,378		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,459,626	100.0	4,115,711		

経常経費充当一般財源等計	
	2,711,565 千円
経常収支比率	
	82.5 %（84.9 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,417,383 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,596	1.0	-	65,592
総務費	1,090,306	16.9	26,512	950,234
民生費	1,590,069	24.6	190	696,503
衛生費	413,979	6.4	24,743	312,300
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	349,196	5.4	65,242	186,250
商工費	193,940	3.0	322	159,047
土木費	1,049,863	16.3	525,135	514,124
消防費	197,373	3.1	9,464	183,776
教育費	740,351	11.5	204,259	503,172
災害復旧費	255,981	4.0	-	44,378
公債費	512,972	7.9	-	500,335
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,459,626	100.0	855,867	4,115,711

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	865,101	
下水道	375,490	
上水道	89,383	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	99,871	
その他	300,357	

国民健康保険の状況	
実質収支	19,390
再差引収支	3,893
加入世帯数（世帯）	1,184
被保険者数（人）	2,013
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	381

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		825,612	843,123
基準財政需要額		2,959,992	2,770,388
標準税収入額等		1,025,462	1,049,384
標準財政規模		3,287,042	3,071,414
財政力指数		0.30	0.31
実質収支比率（%）		4.0	4.7
公債費負担比率（%）		11.3	12.0
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	9.5	10.4
	将来負担比率（%）	49.4	63.0
積立金現在高	財調	466,842	465,663
	減債	195,775	195,589
	特定目的	1,339,894	1,152,171
地方債現在高		3,818,578	3,973,858
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	165,133	131,953
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		47,400	47,374
徴収率（%）	合計	99.6 98.4	98.8 97.5
	市町村民税	99.4 98.0	99.4 98.1
	純固定資産税	99.7 98.5	98.1 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,377	人
平成２７年国調	14,067	人
増減率	-4.9	%
面積	37.25	km²
人口密度	359	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	13,570	人	13,490	人
令 3. 1. 1	13,783	人	13,698	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	278	322
	4.3	4.9
第２次	1,656	1,782
	25.9	27.2
第３次	4,470	4,457
	69.8	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3220	地方交付税種地	2－2
長崎県	川棚町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,262,455	15.3	1,262,455	31.7
地方譲与税	54,741	0.7	54,741	1.4
利子割交付金	726	0.0	726	0.0
配当割交付金	5,506	0.1	5,506	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,950	0.1	6,950	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	313,424	3.8	313,424	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,663	0.0	2,663	0.1
法人事業税交付金	10,256	0.1	10,256	0.3
地方特例交付金等	18,356	0.2	18,356	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,103	0.1	9,103	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	872	0.0	872	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	716	0.0	716	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,665	0.1	－	－
地方交付税	2,377,495	28.7	2,296,387	57.6
内訳 普通交付税	2,296,387	27.8	2,296,387	57.6
内訳 特別交付税	81,108	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,052,572	49.0	3,971,464	99.6
交通安全対策特別交付金	1,517	0.0	1,517	0.0
分担金・負担金	28,605	0.3	－	－
使用料	132,473	1.6	－	－
手数料	6,928	0.1	－	－
国庫支出金	1,469,657	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	751,341	9.1	－	－
財産収入	6,273	0.1	2,434	0.1
寄附金	61,932	0.7	－	－
繰入金	206,153	2.5	－	－
繰越金	253,316	3.1	－	－
諸収入	125,687	1.5	12,471	0.3
地方債	1,174,468	14.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	183,268	2.2	－	－
歳入合計	8,270,922	100.0	3,987,886	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,256,988	99.6	7,600
法定普通税	1,256,988	99.6	7,600
市町村民税	566,330	44.9	7,600
内訳 個人均等割	23,268	1.8	－
内訳 所得割	490,937	38.9	－
内訳 法人均等割	25,155	2.0	－
内訳 法人税割	26,970	2.1	7,600
固定資産税	552,292	43.7	－
うち純固定資産税	550,906	43.6	－
軽自動車税	52,417	4.2	－
市町村たばこ税	85,949	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	5,467	0.4	－
内訳 入湯税	5,467	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,262,455	100.0	7,600

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,270,922	8,404,717
歳出総額	7,959,021	8,151,401
歳入歳出差引	311,901	253,316
翌年度に繰越すべき財源	51,201	41,627
実質収支	260,700	211,689
単年度収支	49,011	93,502
積立金	50,247	259
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	99,258	93,761

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	277,920	3,088
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	90	277,920	3,088
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,400
副市区町村長	1	26.01.01	5,900
教育長	1	26.01.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	3,050
議会副議長	1	17.04.01	2,510
議会議員	12	17.04.01	2,280

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	850,927	10.7	775,858	774,313	18.6
うち職員給	474,334	6.0	412,609	－	－
扶助費	1,884,497	23.7	456,200	432,509	10.4
公債費	550,327	6.9	473,544	473,544	11.4
内訳 元利償還金 元金	524,851	6.6	448,068	448,068	10.7
内訳 元利償還金 利子	25,476	0.3	25,476	25,476	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,285,751	41.3	1,705,602	1,680,366	40.3
物件費	758,689	9.5	528,011	415,922	10.0
維持補修費	36,776	0.5	11,020	9,345	0.2
補助費等	1,298,121	16.3	995,379	686,058	16.4
うち一部事務組合負担金	389,179	4.9	389,179	387,011	9.3
繰出金	710,807	8.9	584,723	555,446	13.3
積立金	104,667	1.3	100,215	－	－
投資・出資金・貸付金	223,526	2.8	173,526	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,540,684	19.4	180,839	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	51,483	0.6	49,165	3,347,237 千円	
内訳 普通建設事業費	1,354,985	17.0	160,060	経常収支比率	
内訳 うち補助	197,572	2.5	34,518	80.2 ％（83.9 ％）	
内訳 うち単独	1,051,098	13.2	109,127	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	185,699	2.3	20,779	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,959,021	100.0	4,279,315	4,591,216 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,765	1.1	－	87,765
総務費	1,661,681	20.9	905,008	673,506
民生費	2,709,613	34.0	－	1,063,186
衛生費	636,216	8.0	10,639	510,725
労働費	1,096	0.0	－	817
農林水産業費	240,357	3.0	118,929	117,495
商工費	410,994	5.2	－	163,832
土木費	788,786	9.9	289,804	539,043
消防費	221,203	2.8	44	221,012
教育費	465,284	5.8	30,561	407,611
災害復旧費	185,699	2.3	－	20,779
公債費	550,327	6.9	－	473,544
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,959,021	100.0	1,354,985	4,279,315

繰出金	合計	1,076,372	国民健康保険事業の状況 実質収支	94,494
営下水道		365,565	再差引収支	72,728
事観光施設		83,325	加入世帯数（世帯）	1,833
業上水道		－	被保険者数（人）	2,851
等工業用水道		－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
へ国民健康保険		138,698	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他		488,784	被保険者1人当り 保険給付費	460

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		1,286,157	1,327,840
基準財政需要額		3,584,084	3,346,305
標準税収入額等		1,601,762	1,660,818
標準財政規模		4,081,417	3,813,177
財政力指数		0.38	0.39
実質収支比率（％）		6.4	5.6
公債費負担比率（％）		10.3	11.2
判断比率 全国	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	5.9	6.0
	将来負担比率（％）	30.9	20.9
積立金現在高	財調	442,703	392,456
	減債	411,708	360,674
	特定目的	962,529	1,159,442
地方債現在高		6,203,925	5,554,308
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	79,849	14,535
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		365,145	365,081
徴収率（％）現年・計	合計	99.1 95.8	98.7 94.8
	市町村民税	99.3 97.2	99.1 97.2
	純固定資産税	98.9 93.8	97.9 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,291	人
平成２７年国調	14,891	人
増減率	-4.0	%
面積	56.00	km²
人口密度	255	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,482 人	14,444 人
令 3. 1. 1	14,565 人	14,531 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	300	379
	4.1	4.8
第２次	2,496	2,936
	33.8	37.0
第３次	4,585	4,614
	62.1	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
42	3238	地方交付税種地	2－2
長崎県	波佐見町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,248,385	12.1	1,248,385	32.0
地方譲与税	61,785	0.6	61,785	1.6
利子割交付金	645	0.0	645	0.0
配当割交付金	4,867	0.0	4,867	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,131	0.1	6,131	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	354,884	3.4	354,884	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,008	0.0	3,008	0.1
法人事業税交付金	14,144	0.1	14,144	0.4
地方特例交付金等	38,610	0.4	38,610	1.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	10,012	0.1	10,012	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	985	0.0	985	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	794	0.0	794	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	26,819	0.3	-	-
地方交付税	2,303,797	22.3	2,168,735	55.5
内訳 普通交付税	2,168,735	21.0	2,168,735	55.5
特別交付税	135,062	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,036,256	39.1	3,901,194	99.9
交通安全対策特別交付金	1,176	0.0	1,176	0.0
分担金・負担金	42,572	0.4	-	-
使用料	87,756	0.9	1,296	0.0
手数料	7,666	0.1	-	-
国庫支出金	1,695,238	16.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	786,893	7.6	-	-
財産収入	5,581	0.1	1,618	0.0
寄附金	2,069,368	20.1	-	-
繰入金	738,689	7.2	-	-
繰越金	169,250	1.6	-	-
諸収入	159,350	1.5	319	0.0
地方債	515,100	5.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	191,300	1.9	-	-
歳入合計	10,314,895	100.0	3,905,603	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,247,110	99.9	-
法定普通税	1,247,110	99.9	-
市町村民税	516,167	41.3	-
内訳 個人均等割	25,352	2.0	-
所得割	444,260	35.6	-
法人均等割	29,484	2.4	-
法人税割	17,071	1.4	-
固定資産税	585,460	46.9	-
うち純固定資産税	585,305	46.9	-
軽自動車税	61,070	4.9	-
市町村たばこ税	84,413	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,275	0.1	-
法定目的税	1,275	0.1	-
内訳 入湯税	1,275	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,248,385	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,314,895	11,019,275
歳出総額	10,089,885	10,850,025
歳入歳出差引	225,010	169,250
翌年度に繰越すべき財源	177,496	96,156
実質収支	47,514	73,094
単年度収支	-25,580	-19,072
積立金	1,349	1,351
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-24,231	-17,721

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	268,370	2,855
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,780	2,695
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	94	268,370	2,855
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.03.19	5,600
副市区町村長	1	3.04.01	5,750
教育長	1	26.04.01	5,460
議会議長	1	17.04.01	2,810
議会副議長	1	17.04.01	2,320
議会議員	12	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	873,197	8.7	788,508	751,647	18.3
うち職員給	504,588	5.0	437,826	-	-
扶助費	2,007,298	19.9	471,423	469,440	11.5
公債費	552,044	5.5	476,650	473,561	11.6
内訳 元利償還金 元金	520,338	5.2	454,199	451,283	11.0
元利償還金 利子	31,706	0.3	22,451	22,278	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,432,539	34.0	1,736,581	1,694,648	41.4
物件費	1,103,774	10.9	430,720	298,958	7.3
維持補修費	19,423	0.2	10,152	1,866	0.0
補助費等	1,926,317	19.1	720,319	551,464	13.5
うち一部事務組合負担金	218,784	2.2	217,871	186,615	4.6
繰出金	813,038	8.1	699,732	669,227	16.3
積立金	1,410,215	14.0	416,923	-	-
投資・出資金・貸付金	95,493	0.9	493	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,289,086	12.8	140,241		
うち人件費	50,410	0.5	50,410		
内訳 普通建設事業費	1,120,513	11.1	129,710		
うち補助	402,265	4.0	17,984		
うち単独	701,915	7.0	110,793		
災害復旧事業費	168,573	1.7	10,531		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,089,885	100.0	4,155,161		

経常経費充当一般財源等計 3,216,163 千円

経常収支比率 78.5 ％ （ 82.3 ％）（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,380,171 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	85,530	0.8	1,980	80,125
総務費	3,130,120	31.0	180,046	813,949
民生費	2,762,620	27.4	-	1,137,541
衛生費	466,315	4.6	17,843	317,838
労働費	6,070	0.1	-	4,989
農林水産業費	216,713	2.1	47,262	99,647
商工費	584,082	5.8	10,227	98,354
土木費	881,106	8.7	624,687	299,822
消防費	236,842	2.3	8,209	228,114
教育費	980,520	9.7	210,909	587,551
災害復旧費	168,573	1.7	-	10,531
公債費	552,044	5.5	-	476,650
諸支出金	19,350	0.2	19,350	50
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,089,885	100.0	1,120,513	4,155,161

公営事業等への繰出	
合計	827,614
下水道	197,773
工業用水道	12,400
上水道	2,176
交通	-
国民健康保険	130,087
その他	485,178

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	59,458
再差引収支	45,927
加入世帯数（世帯）	1,704
被保険者数（人）	2,854
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	391

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,337,066	1,393,556
基準財政需要額	3,505,801	3,290,843
標準税収入額等	1,657,593	1,735,154
標準財政規模	4,017,759	3,776,658
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	1.2	1.9
公債費負担比率（％）	10.9	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	9.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	639,048	637,699
減債	274,301	274,193
特定目的	4,371,016	3,700,298
地方債現在高	6,357,531	6,362,769
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	198,387	226,573
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,571	169,542

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.3	98.1	99.3	98.2
市町村民税	99.1	97.8	99.3	97.9
純固定資産税	99.4	98.1	99.3	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	2,288	人
	平成27年国調	2,560	人
	増減率	-10.6	%
面積		25.50	km²
人口密度		90	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	2,284 人	2,274 人
令3.1.1	2,336 人	2,330 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	322	396
	28.8	32.7
第2次	101	103
	9.0	8.5
第3次	696	711
	62.2	58.8

都道府県名	団体名		
42	3831	市町村類型	Ⅰ－0
長崎県	小値賀町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	167,117	3.9	167,117	7.7
地方譲与税	22,602	0.5	22,602	1.0
利子割交付金	77	0.0	77	0.0
配当割交付金	589	0.0	589	0.0
株式等譲渡所得割交付金	743	0.0	743	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	55,393	1.3	55,393	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,188	0.0	1,188	0.1
法人事業税交付金	1,113	0.0	1,113	0.1
地方特例交付金等	2,878	0.1	2,878	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	182	0.0	182	0.0
自動車税減収補填特例交付金	389	0.0	389	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	89	0.0	89	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,218	0.1	-	-
地方交付税	2,173,547	50.5	1,913,129	87.9
内訳 普通交付税	1,913,129	44.4	1,913,129	87.9
特別交付税	260,418	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,425,247	56.3	2,164,829	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,022	0.0	-	-
使用料	37,650	0.9	668	0.0
手数料	28,180	0.7	-	-
国庫支出金	565,739	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	416,061	9.7	-	-
財産収入	18,885	0.4	11,497	0.5
寄附金	48,577	1.1	-	-
繰入金	33,929	0.8	-	-
繰越金	271,546	6.3	-	-
諸収入	70,254	1.6	5	0.0
地方債	387,106	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	62,120	1.4	-	-
歳入合計	4,305,196	100.0	2,176,999	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	167,117	100.0	-
法定普通税	167,117	100.0	-
市町村民税	69,354	41.5	-
内訳 個人均等割	3,395	2.0	-
所得割	60,642	36.3	-
法人均等割	3,446	2.1	-
法人税割	1,871	1.1	-
固定資産税	68,479	41.0	-
うち純固定資産税	66,152	39.6	-
軽自動車税	11,306	6.8	-
市町村たばこ税	17,978	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	167,117	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,305,196	4,177,722
歳出総額	4,026,193	3,906,176
歳入歳出差引	279,003	271,546
翌年度に繰越すべき財源	128,464	157,129
実質収支	150,539	114,417
単年度収支	36,122	29,526
積立金	12,035	104,409
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	48,157	133,935

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	150,282	2,783
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	11,190	2,238
臨時職員	-	-	-
合計	59	161,472	2,737
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	5,980
副市区町村長	1	20.10.01	4,950
教育長	1	28.04.01	4,860
議会議長	1	16.10.01	2,550
議会副議長	1	16.10.01	1,980
議会議員	6	16.10.01	1,800

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	603,256	15.0	564,928	560,876	25.0
うち職員給	292,214	7.3	278,563	-	-
扶助費	278,426	6.9	60,532	59,755	2.7
公債費	396,924	9.9	389,420	389,420	17.4
内訳 元利償還金 元金	386,424	9.6	379,583	379,583	17.0
元利償還金 利子	10,500	0.3	9,837	9,837	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,278,606	31.8	1,014,880	1,010,051	45.1
物件費	644,602	16.0	413,215	331,698	14.8
維持補修費	34,695	0.9	28,367	24,457	1.1
補助費等	542,829	13.5	240,675	128,960	5.8
うち一部事務組合負担金	5,036	0.1	5,036	4,575	0.2
繰出金	468,957	11.6	408,343	283,738	12.7
積立金	90,096	2.2	64,352	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	926,408	23.0	232,037		
うち人件費	10,200	0.3	9,372		
内訳 普通建設事業費	923,812	22.9	232,037		
うち補助	610,066	15.2	153,214		
うち単独	307,474	7.6	77,816		
災害復旧事業費	2,596	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,026,193	100.0	2,401,869		

経常経費充当一般財源等計
1,778,904 千円
経常収支比率
79.4 %（81.7 %）
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
2,680,872 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,777	1.2	-	48,777
総務費	648,104	16.1	124,072	423,021
民生費	662,794	16.5	29	367,567
衛生費	465,694	11.6	101,195	290,775
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	757,342	18.8	344,589	426,362
商工費	273,236	6.8	20,582	69,930
土木費	252,537	6.3	155,127	82,438
消防費	148,441	3.7	58,937	84,159
教育費	341,759	8.5	119,281	191,431
災害復旧費	2,596	0.1	-	-
公債費	396,924	9.9	-	389,420
諸支出金	27,989	0.7	-	27,989
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,026,193	100.0	923,812	2,401,869

公営事業等への繰出	
合計	468,957
下水道	105,711
交通	27,989
簡易水道	14,834
上水道	-
国民健康保険	176,492
その他	143,931

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,981
再差引収支	70,861
加入世帯数（世帯）	535
被保険者数（人）	825
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	6
被保険者1人当り 保険給付費	352

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	192,353	196,201
基準財政需要額	2,105,482	1,923,099
標準税収入額等	235,230	239,054
標準財政規模	2,210,479	2,011,116
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（%）	6.8	5.7
公債費負担比率（%）	14.5	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.1	7.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	403,185	391,150
積立金現在高 減債	447,251	444,199
積立金現在高 特定目的	2,003,276	1,962,175
地方債現在高	3,532,660	3,531,978
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	842	1,299
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	103,080	103,071

徴収率(%)〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.7	96.7	99.5	96.5
市町村民税	100.0	98.0	99.7	97.2
純固定資産税	99.2	93.8	99.2	94.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,912	人
平成２７年国調	13,626	人
増減率	2.1	%
面積	32.26	km²
人口密度	431	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	14,039	人	13,985	人
令 3. 1. 1	14,100	人	14,041	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	316	350
	4.7	5.4
第２次	1,760	1,614
	26.3	24.8
第３次	4,626	4,535
	69.0	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3912	地方交付税種地	2－3
長崎県	佐々町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,602,542	19.5	1,602,542	41.0
地方譲与税	57,009	0.7	57,009	1.5
利子割交付金	771	0.0	771	0.0
配当割交付金	5,855	0.1	5,855	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,391	0.1	7,391	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	324,301	3.9	324,301	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,853	0.0	2,853	0.1
法人事業税交付金	62,539	0.8	62,539	1.6
地方特例交付金等	47,862	0.6	47,862	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,607	0.2	14,607	0.4
自動車税減収補填特例交付金	934	0.0	934	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	723	0.0	723	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,598	0.4	-	-
地方交付税	1,871,477	22.7	1,775,249	45.4
内訳 普通交付税	1,775,249	21.6	1,775,249	45.4
特別交付税	96,228	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,982,600	48.4	3,886,372	99.4
交通安全対策特別交付金	1,420	0.0	1,420	0.0
分担金・負担金	38,718	0.5	-	-
使用料	168,247	2.0	1,063	0.0
手数料	44,136	0.5	-	-
国庫支出金	1,794,350	21.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	756,101	9.2	-	-
財産収入	28,772	0.3	8,720	0.2
寄附金	15,588	0.2	-	-
繰入金	364,291	4.4	-	-
繰越金	389,384	4.7	-	-
諸収入	112,910	1.4	12,860	0.3
地方債	539,500	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	264,800	3.2	-	-
歳入合計	8,236,017	100.0	3,910,435	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,602,542	100.0	-
法定普通税	1,602,542	100.0	-
市町村民税	753,478	47.0	-
内訳 個人均等割	24,325	1.5	-
所得割	579,383	36.2	-
法人均等割	35,505	2.2	-
法人税割	114,265	7.1	-
固定資産税	672,214	41.9	-
うち純固定資産税	671,972	41.9	-
軽自動車税	53,547	3.3	-
市町村たばこ税	123,303	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,602,542	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,236,017	9,760,263
歳出総額	7,873,784	9,370,879
歳入歳出差引	362,233	389,384
翌年度に繰越すべき財源	22,452	112,390
実質収支	339,781	276,994
単年度収支	62,787	16,286
積立金	305,239	309,615
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	78,020	689,723
実質単年度収支	290,006	-363,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	251,685	2,961
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	86	254,369	2,958
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	○	し尿処理 ×
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ×
退職手当	○	火葬場 ×
常備消防	×	事務機共同 ×
税務事務	×	小学校 ○
老人福祉	×	中学校 ○
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	3.04.01	6,750
副市区町村長	1	3.04.01	5,748
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,036,517	13.2	814,257	808,298	19.4
うち職員給	590,731	7.5	456,128	-	-
扶助費	1,794,198	22.8	513,477	513,178	12.3
公債費	525,384	6.7	485,926	485,926	11.6
内訳 元利償還金 元金	512,348	6.5	473,363	473,363	11.3
利子	13,036	0.2	12,563	12,563	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,356,099	42.6	1,813,660	1,807,402	43.3
物件費	907,707	11.5	658,733	619,476	14.8
維持補修費	34,538	0.4	21,241	15,532	0.4
補助費等	1,146,437	14.6	625,037	545,867	13.1
うち一部事務組合負担金	7,378	0.1	7,378	6,939	0.2
繰出金	473,789	6.0	385,494	366,494	8.8
積立金	817,045	10.4	801,694	-	-
投資・出資金・貸付金	50,446	0.6	446	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,087,723	13.8	204,228	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,328	0.3	20,328	3,354,771 千円	
内訳 普通建設事業費	1,046,729	13.3	191,190	経常収支比率	
うち補助	617,991	7.8	27,655	80.3 %（85.8 %）	
うち単独	422,610	5.4	163,535	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	40,994	0.5	13,038		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,873,784	100.0	4,510,533	4,872,766 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,201	0.9	-	72,201
総務費	1,275,530	16.2	95,410	1,097,293
民生費	2,804,200	35.6	251,289	999,463
衛生費	644,021	8.2	80,707	426,284
労働費	469	0.0	-	469
農林水産業費	358,829	4.6	230,200	118,635
商工費	319,766	4.1	39,133	55,726
土木費	994,504	12.6	272,538	618,867
消防費	243,540	3.1	34,967	208,138
教育費	594,346	7.5	42,485	414,493
災害復旧費	40,994	0.5	-	13,038
公債費	525,384	6.7	-	485,926
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,873,784	100.0	1,046,729	4,510,533

繰出金		
公営企業等会計への繰出状況	合計	857,080
	下水道	383,291
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	104,809
	その他	368,980

国民健康保険の状況	
実質収支	25,135
再差引収支	13,242
加入世帯数（世帯）	1,788
被保険者数（人）	2,789
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	-
保険給付費	385

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		1,514,788	2,032,296
基準財政需要額		3,290,037	3,104,716
標準税収入額等		1,902,620	2,594,240
標準財政規模		3,942,742	3,761,459
財政力指数		0.55	0.57
実質収支比率（%）		8.6	7.4
公債費負担比率（%）		10.0	10.4
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.7	8.7
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	869,864	642,645
	減債	637,436	564,098
	特定目的	3,732,352	3,580,155
地方債現在高		4,255,700	4,228,548
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	599,761	525,346
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		331,485	331,221

徴収率（%）			
合計	99.6	98.2	99.4	97.6
市町村民税	99.6	97.7	99.3	96.9
純固定資産税	99.6	98.4	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		
人口	令和２年国調	17,503 人
	平成２７年国調	19,718 人
	増減率	-11.2 %
面積		213.99 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	18,035 人	17,967 人
令 3. 1. 1	18,484 人	18,421 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	772	865
	10.0	10.7
第２次	1,205	1,331
	15.6	16.4
第３次	5,731	5,923
	74.4	73.0

都道府県名	団体名
42	4111
長崎県	新上五島町

市町村類型	Ⅳ－2
地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,060,184	11.1	2,060,184	20.5
地方譲与税	130,893	0.7	130,893	1.3
利子割交付金	930	0.0	930	0.0
配当割交付金	7,027	0.0	7,027	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,857	0.0	8,857	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	441,242	2.4	441,242	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,185	0.0	6,185	0.1
法人事業税交付金	14,548	0.1	14,548	0.1
地方特例交付金等	34,972	0.2	34,972	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,043	0.0	3,043	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,024	0.0	2,024	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,890	0.2	-	-
地方交付税	8,848,970	47.8	7,343,246	73.1
内訳 普通交付税	7,343,246	39.6	7,343,246	73.1
内訳 特別交付税	1,505,724	8.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,553,808	62.4	10,048,084	100.0
交通安全対策特別交付金	1,458	0.0	1,458	0.0
分担金・負担金	53,695	0.3	-	-
使用料	162,384	0.9	-	-
手数料	121,825	0.7	-	-
国庫支出金	2,293,818	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,542,845	8.3	-	-
財産収入	54,394	0.3	8	0.0
寄附金	81,012	0.4	-	-
繰入金	230,595	1.2	-	-
繰越金	346,392	1.9	-	-
諸収入	161,395	0.9	71	0.0
地方債	1,921,729	10.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	349,329	1.9	-	-
歳入合計	18,525,350	100.0	10,049,621	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,058,165	99.9	-
法定普通税	2,058,165	99.9	-
市町村民税	737,576	35.8	-
内訳 個人均等割	28,403	1.4	-
内訳 所得割	643,837	31.3	-
内訳 法人均等割	34,464	1.7	-
内訳 法人税割	30,872	1.5	-
固定資産税	1,097,021	53.2	-
うち純固定資産税	661,466	32.1	-
軽自動車税	75,277	3.7	-
市町村たばこ税	148,291	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,019	0.1	-
法定目的税	2,019	0.1	-
内訳 入湯税	2,019	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,060,184	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	18,525,350	21,525,477
歳出総額	17,958,353	21,179,085
歳入歳出差引	566,997	346,392
翌年度に繰越すべき財源	143,708	84,325
実質収支	423,289	262,067
単年度収支	161,222	-12,995
積立金	140,046	140,078
繰上償還金	982,547	939,157
積立金取崩し額	140,000	140,000
実質単年度収支	1,143,815	926,240

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	294	905,226	3,079
うち消防職員	63	154,602	2,454
うち技能労務員	14	49,364	3,526
教育公務員	13	45,134	3,472
臨時職員	-	-	-
合計	307	950,360	3,096
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	16.08.01	2,800
議会副議長	1	16.08.01	2,450
議会議員	14	16.08.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,661,028	14.8	2,482,893	2,440,502	23.5
うち職員給	1,669,390	9.3	1,569,464	-	-
扶助費	1,269,011	7.1	416,615	416,373	4.0
公債費	2,862,244	15.9	2,828,717	1,849,399	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,795,695	15.6	2,764,364	1,785,046	17.2
内訳 元利償還金 利子	66,549	0.4	64,353	64,353	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,792,283	37.8	5,728,225	4,706,274	45.3
物件費	2,276,107	12.7	1,697,862	1,536,627	14.8
維持補修費	181,437	1.0	137,113	112,855	1.1
補助費等	3,543,139	19.7	1,736,163	844,791	8.1
うち一部事務組合負担金	23,800	0.1	23,800	22,616	0.2
繰出金	1,351,871	7.5	1,121,679	668,825	6.4
積立金	1,231,569	6.9	1,085,131	-	-
投資・出資金・貸付金	1,416	0.0	1,416	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,580,531	14.4	555,958		
うち人件費	130,562	0.7	126,160		
内訳 普通建設事業費	2,437,215	13.6	537,706		
内訳 うち補助	824,604	4.6	20,423		
内訳 うち単独	1,560,326	8.7	514,398		
内訳 災害復旧事業費	143,316	0.8	18,252		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,958,353	100.0	12,063,547		

経常経費充当一般財源等計 7,869,372 千円

経常収支比率 75.7 ％ （ 78.3 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,630,544 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	116,015	0.6	-	116,015
総務費	3,560,107	19.8	197,379	2,553,267
民生費	3,935,225	21.9	54,683	1,945,439
衛生費	2,295,265	12.8	235,261	1,812,031
労働費	9	0.0	-	9
農林水産業費	1,106,458	6.2	356,458	451,401
商工費	508,744	2.8	59,064	261,192
土木費	1,235,190	6.9	993,880	432,299
消防費	698,116	3.9	147,655	606,145
教育費	1,497,664	8.3	392,835	1,038,780
災害復旧費	143,316	0.8	-	18,252
公債費	2,862,244	15.9	-	2,828,717
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,958,353	100.0	2,437,215	12,063,547

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,629,753
上水道	277,882
港湾整備	70,025
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	384,887
その他	896,959

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	2,409
再差引収支	-46,442
加入世帯数（世帯）	3,466
被保険者数（人）	5,116
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	414

財政指標等

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	2,088,946	2,106,614
基準財政需要額	9,437,118	9,128,035
標準税収入額等	2,625,045	2,642,057
標準財政規模	10,317,620	9,946,626
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	4.1	2.6
公債費負担比率（％）	22.4	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.1	2.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,953,113	1,953,067
積立金現在高 減債	5,827,396	4,961,676
積立金現在高 特定目的	3,708,014	3,572,806
地方債現在高	18,582,722	19,456,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	342,000	353,400
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	169
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.3	95.5	99.3	94.9
市町村民税	99.4	97.3	99.6	97.2
純固定資産税	98.4	89.8	98.4	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）